

政策企画書

「県民と移民がつくる新しい社会」

～福井から始まるイノベーション～



行政経営戦略研修

平成25年10月

A班：チーム 堀 隆輔

総合政策部 新幹線建設推進課
産業労働部 企業誘致課
農林水産部 県産材活用課

堂本 **大輔**
新海 **隆介**
堀 泰宏

目次	01
要約	02

はじめに

第1章 人口減少の影響とその対策	04
第1 将来人口の変化	04
1 全国の将来人口	04
2 福井県の将来人口	05
第2 想定される影響	07
第2章 人口減少の解決策	09
第1 代表的な対策事例	09
1 全国の対策	09
2 石川県、富山県の対策	10
第2 歴史から見る解決策	11
第3 人口減少の課題	12
第4 福井県の持つ可能性	13
第3章 移民政策の重要性	15
第1 移民政策の現状および課題	15
1 海外の移民政策の状況	15
2 日本の現状および将来像	20
3 地域の理解等	23
4 住みたくなる環境	24
第2 対象の絞り込み	26
第3 SWOT分析	27
第4章 政策提言の柱と確認	28
第1 政策提言の柱	28
第2 政策提言の確認	28
1 日本国に移民を進めることはタブーか	28
2 国および県の方向性と合致しているか	29
第3 政策提言の拠点	31
第5章 政策提言	34
第1 2つの戦略	34
第2 具体的提言	35
1 先端技術産業を呼び込む ～IT等先端ベンチャーの育成～	35
○最も成功している地域①：シリコンバレー（アメリカ）	35
○最も成功している地域②：新竹サイエンスパーク（台湾）	36
◎目指すは日本版シリコンバレー	36
2 エネルギー産業を集める ～資源と環境技術の集積～	39
○本格的エネルギー研究開発拠点化計画（LNG・原子力）	39
○敦賀 FTZ(FreeTradeZone)の確立（自由貿易地域）	41
◎目指すはエネルギースマートシティ	41
第6章 政策の具現化と目標	43
第1 政策の実現に向けて	43
第2 政策目標	45

おわりに

【資料】①福井在住外国人向けアンケート・インタビュー	47
②海外在住外国人向けアンケート	51
③自治体向けアンケート	57

要 約

第 1 章 現 状

全国的に人口減少が進行し、暮らし、産業、行政運営に多大な影響が発生！

全国的に対策を進めているが決定打がない。

第 2 章 解 決 策

- 今までも人口減少の局面を乗り越えた歴史がある。
- 経済的に重要なのは「生産年齢人口」

歴史に習い社会システムの変化、そして海外からの移民を！

第 3 章 施 策 課 題

- 外国の移民施策の事例を検証。高度人材の受け入れがカギ。
- 日本在住外国人の現状
- 移民したくなる街づくりが重要。

第 4 章 方 向

施策の柱：頭脳（移民）と産業の集まる街づくり

検証①：移民議論

⇒移民制度ではなく、局地的な産業施策を先行させることで問題とならない。

検証②：国・県の方向性

⇒移民を含む産業施策議論、国土強靱化・複軸化など方向性は合致している。

敦賀市を拠点として具体的プランを提言

第 5 章 政 策 提 言

①先端産業を呼び込む ～IT等先端ベンチャーの育成～

- 海外の成功事例を参考に、企業・人材に魅力ある産業都市を構築。
- 政府投資、優遇策、ベンチャーキャピタル、高度人材確保を複合的に実施。

目指すは日本版シリコンバレー

②エネルギー産業を集める ～資源と環境技術の集積～

- LNG・原子力を中心とした本格的エネルギー研究開発拠点化。
- スマートシティ計画の実施により先端産業都市へ。

目指すはエネルギースマートシティ

第 6 章 目 標

2040年までの減少数を全てカバー

- 海外からの移民を含む社会増人口：約17万人
- 新しい都市づくりによる県内GNPの増：約17兆円

はじめに

将来の人口減少が重要な問題として捉えられ、その影響は、都市部よりも地方の方が深刻になることが予想されている中、福井県もその例外ではなく、人口減少によってどのような影響があるかを考察し、対策を講じる必要がある。

これまでも様々な対策が、多数の自治体によって行われてきたが、大きな効果を上げていない現状がある。

人口減少対策で大きな成果を上げるためには、これまでにない新たな切り口でのアプローチが必要になると考えられる。

そのため、これまで自治体レベルでは例のない取り組みである積極的な外国人の受け入れについて検討することとした。

これまで誰も、このアプローチをしなかったのは、制度の壁や心理的抵抗などが課題としてあったことが理由として考えられるが、今後も福井県が発展していくためには、思い切った人口減少対策が不可欠であり、そのトライアルとするためにも、積極的な外国人の受け入れとそれに伴う様々な政策を提言していきたい。

第1章 人口減少の影響とその対策

第1 将来人口の変化

1 全国の将来人口

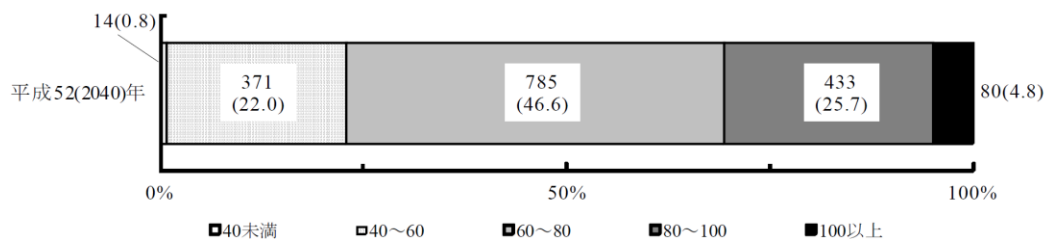
国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の総人口（外国人を含む）は長期にわたって減少が続き、2040年の水準を2010年と比較すると、総人口が約16%減少し、都道府県別でも全て減少するとされている。

市町村別でも、約7割の自治体が20%以上減少し、増加する自治体は80しか存在しない。

図表1-1 都道府県別人口推移

地域	総人口(1,000人)				指数(平成22年=100)		地域	総人口(1,000人)				指数(平成22年=100)	
	平成22年(2010)	平成32年(2020)	平成42年(2030)	平成52年(2040)	平成37年(2025)	平成52年(2040)		平成22年(2010)	平成32年(2020)	平成42年(2030)	平成52年(2040)	平成37年(2025)	平成52年(2040)
全 国	128,057	124,100	116,618	107,276	94.2	83.8	三 重 県	1,855	1,773	1,649	1,508	92.4	81.3
減 少 県	38	46	47	47			滋 賀 県	1,411	1,414	1,375	1,309	99.1	92.8
北 海 道	5,506	5,178	4,719	4,190	90.1	76.1	京 都 府	2,636	2,567	2,418	2,224	94.8	84.4
青 森 県	1,373	1,236	1,085	932	84.6	67.9	大 阪 府	8,865	8,649	8,118	7,454	94.9	84.1
岩 手 県	1,330	1,206	1,072	938	85.7	70.5	兵 庫 県	5,588	5,422	5,088	4,674	94.3	83.6
宮 城 県	2,348	2,269	2,141	1,973	94.1	84.0	奈 良 県	1,401	1,330	1,223	1,096	91.4	78.3
秋 田 県	1,086	959	827	700	82.2	64.4	和 歌 山 県	1,002	917	820	719	86.7	71.8
山 形 県	1,169	1,062	949	836	86.0	71.5	鳥 取 県	589	544	494	441	88.3	74.9
福 島 県	2,029	1,874	1,684	1,485	87.7	73.2	島 根 県	717	655	588	521	86.7	72.6
茨 城 県	2,970	2,853	2,661	2,423	93.1	81.6	岡 山 県	1,945	1,868	1,749	1,611	93.1	82.8
栃 木 県	2,008	1,926	1,800	1,643	93.0	81.9	広 島 県	2,861	2,767	2,599	2,391	94.0	83.6
群 馬 県	2,008	1,920	1,787	1,630	92.5	81.2	山 口 県	1,451	1,340	1,208	1,070	87.9	73.7
埼 玉 県	7,195	7,133	6,796	6,305	97.2	87.6	徳 島 県	785	723	649	571	87.4	72.7
千 葉 県	6,216	6,122	5,806	5,358	96.3	86.2	香 川 県	996	937	860	773	90.4	77.6
東 京 都	13,159	13,315	12,957	12,308	100.1	93.5	愛 媛 県	1,431	1,329	1,206	1,075	88.7	75.1
神 奈 川 県	9,048	9,122	8,833	8,343	99.6	92.2	高 知 県	764	693	616	537	85.6	70.2
新 潟 県	2,374	2,210	2,009	1,791	89.0	75.4	福 岡 県	5,072	4,968	4,718	4,379	95.7	86.3
富 山 県	1,093	1,028	940	841	90.2	77.0	佐 賀 県	850	803	745	680	91.2	80.0
石 川 県	1,170	1,128	1,060	974	93.7	83.3	長 崎 県	1,427	1,313	1,185	1,049	87.6	73.5
福 井 県	806	760	700	633	90.7	78.5	熊 本 県	1,817	1,725	1,603	1,467	91.7	80.7
山 梨 県	863	809	741	666	89.9	77.2	大 分 県	1,197	1,134	1,050	955	91.4	79.8
長 野 県	2,152	2,019	1,851	1,668	90.0	77.5	宮 崎 県	1,135	1,073	991	901	91.1	79.3
岐 阜 県	2,081	1,978	1,830	1,660	91.7	79.8	鹿 児 島 県	1,706	1,588	1,454	1,314	89.2	77.0
静 岡 県	3,765	3,601	3,343	3,035	92.4	80.6	沖 縄 県	1,393	1,417	1,405	1,369	101.5	98.3
愛 知 県	7,411	7,440	7,213	6,856	99.2	92.5							

図表1-2 2040年における総人口の指数別市区町村数と割合（2010年=100とした場合）



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

2 福井県の将来人口

(1) 年代別の変化

本県においても、将来的に人口減少が進む。2040年時点で全国と比較すると、減少率が高く、高齢化率も若干高くなる。(全国：36%、福井 38%)

一方、生産年齢人口の全体に占める割合は、全国より若干低くなることが予想されている。(全国：54%、福井 52%)

図表 1-3 年代別将来推計人口比較 (北陸 3 県、全国)

自治体		総人口(人)				平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数			
		2010年	2020年	2030年	2040年	2010年	2020年	2030年	2040年
福井県	0-14歳	112,369 (14%)	93,636 (12%)	76,705 (11%)	68,253 (11%)	100.0	83.3	68.3	60.7
	15-64歳	490,717 (61%)	428,076 (56%)	384,164 (55%)	327,460 (52%)	100.0	87.2	78.3	66.7
	65歳以上	203,228 (25%)	238,058 (31%)	239,316 (34%)	237,523 (38%)	100.0	117.1	117.8	116.9
	計	806,314 (100%)	759,770 (100%)	700,185 (100%)	633,236 (100%)	100.0	94.2	86.8	78.5
全国	0-14歳	16,839,170 (13%)	14,567,967 (12%)	12,038,657 (10%)	10,731,819 (10%)	100.0	86.5	71.5	63.7
	15-64歳	81,734,517 (64%)	73,408,155 (59%)	67,729,743 (58%)	57,865,928 (54%)	100.0	89.8	82.9	70.8
	65歳以上	29,483,665 (23%)	36,123,804 (29%)	36,849,258 (32%)	38,678,103 (36%)	100.0	122.5	125.0	131.2
	計	128,057,352 (100%)	124,099,926 (100%)	116,617,658 (100%)	107,275,850 (100%)	100.0	96.9	91.1	83.8
北陸3県	0-14歳	413,758 (13%)	347,313 (12%)	284,745 (11%)	254,029 (10%)	100.0	83.9	68.8	61.4
	15-64歳	1,888,555 (62%)	1,654,797 (57%)	1,511,017 (56%)	1,283,201 (52%)	100.0	87.6	80.0	67.9
	65歳以上	767,036 (25%)	913,888 (31%)	904,123 (33%)	911,807 (37%)	100.0	119.1	117.9	118.9
	計	3,069,349 (100%)	2,915,998 (100%)	2,699,885 (100%)	2,449,037 (100%)	100.0	95.0	88.0	79.8
富山県	0-14歳	141,966 (13%)	116,709 (11%)	94,272 (10%)	83,120 (10%)	100.0	82.2	66.4	58.5
	15-64歳	665,027 (61%)	574,820 (56%)	521,830 (56%)	435,133 (52%)	100.0	86.4	78.5	65.4
	65歳以上	286,254 (26%)	336,631 (33%)	323,968 (34%)	323,178 (38%)	100.0	117.6	113.2	112.9
	計	1,093,247 (100%)	1,028,160 (100%)	940,070 (100%)	841,431 (100%)	100.0	94.0	86.0	77.0
石川県	0-14歳	159,423 (14%)	136,968 (12%)	113,768 (11%)	102,656 (11%)	100.0	85.9	71.4	64.4
	15-64歳	732,811 (63%)	651,901 (58%)	605,023 (57%)	520,608 (53%)	100.0	89.0	82.6	71.0
	65歳以上	277,554 (24%)	339,199 (30%)	340,839 (32%)	351,106 (36%)	100.0	122.2	122.8	126.5
	計	1,169,788 (100%)	1,128,068 (100%)	1,059,630 (100%)	974,370 (100%)	100.0	96.4	90.6	83.3

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)

(2) 市町別の変化

本県の市町別の変化をみると、一番人口減少率が高いのは池田町で、30年後には半減する。一番人口減少率が低いのは鯖江市で約1割の減少に留まる。

地区別にみると、一番人口減少率が高いのは奥越地域で約4割減少する。

高齢化については、全ての市町で65歳以上の人口の全体に占める割合が増加する。

とりわけ、福井市や敦賀市、鯖江市、坂井市といった人口が集中する地域において高齢者の数が大きく伸びることが予想されている。

図表 1 - 4 市町別将来推計人口

(単位:人)

自治体	総人口(人)							平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
福井県	806,314	784,800	759,770	731,030	700,185	667,529	633,236	100.0	97.3	94.2	90.7	86.8	82.8	78.5	
福井・坂井	福井市	266,796	262,004	255,325	246,960	237,535	227,259	216,298	100.0	98.2	95.7	92.6	89.0	85.2	81.1
	あわら市	29,989	28,683	27,326	25,842	24,304	22,706	21,039	100.0	95.6	91.1	86.2	81.0	75.7	70.2
	坂井市	91,900	90,433	88,416	85,913	83,099	79,973	76,544	100.0	98.4	96.2	93.5	90.4	87.0	83.3
	永平寺町	20,647	20,293	19,796	19,220	18,631	18,014	17,325	100.0	98.3	95.9	93.1	90.2	87.2	83.9
	小計	409,332	401,413	390,863	377,935	363,569	347,952	331,206	100.0	98.1	95.5	92.3	88.8	85.0	80.9
奥越	大野市	35,291	32,817	30,522	28,215	25,928	23,695	21,525	100.0	93.0	86.5	79.9	73.5	67.1	61.0
	勝山市	25,466	23,999	22,548	21,080	19,622	18,200	16,779	100.0	94.2	88.5	82.8	77.1	71.5	65.9
	小計	60,757	56,816	53,070	49,295	45,550	41,895	38,304	100.0	93.5	87.3	81.1	75.0	69.0	63.0
丹南	鯖江市	67,450	67,195	66,422	65,251	63,802	62,131	60,293	100.0	99.6	98.5	96.7	94.6	92.1	89.4
	越前市	85,614	83,139	80,449	77,357	73,995	70,418	66,651	100.0	97.1	94.0	90.4	86.4	82.3	77.9
	池田町	3,046	2,741	2,461	2,204	1,974	1,775	1,588	100.0	90.0	80.8	72.4	64.8	58.3	52.1
	南越前町	11,551	10,902	10,265	9,628	9,023	8,436	7,849	100.0	94.4	88.9	83.4	78.1	73.0	68.0
	越前町	23,160	22,174	21,167	20,148	19,128	18,089	17,018	100.0	95.7	91.4	87.0	82.6	78.1	73.5
	小計	190,821	186,151	180,764	174,588	167,922	160,849	153,399	100.0	97.6	94.7	91.5	88.0	84.3	80.4
嶺南	敦賀市	67,760	66,401	64,663	62,547	60,231	57,703	54,966	100.0	98.0	95.4	92.3	88.9	85.2	81.1
	小浜市	31,340	30,154	28,882	27,534	26,163	24,766	23,372	100.0	96.2	92.2	87.9	83.5	79.0	74.6
	美浜町	10,563	10,006	9,457	8,904	8,334	7,754	7,176	100.0	94.7	89.5	84.3	78.9	73.4	67.9
	高浜町	11,062	10,528	10,022	9,484	8,931	8,364	7,787	100.0	95.2	90.6	85.7	80.7	75.6	70.4
	おおい町	8,580	8,006	7,506	7,016	6,553	6,100	5,658	100.0	93.3	87.5	81.8	76.4	71.1	65.9
	若狭町	16,099	15,325	14,543	13,727	12,932	12,146	11,368	100.0	95.2	90.3	85.3	80.3	75.4	70.6
	小計	145,404	140,420	135,073	129,212	123,144	116,833	110,327	100.0	96.6	92.9	88.9	84.7	80.4	75.9

図表 1 - 5 市町別65歳以上人口

(単位:人)

自治体名	65歳以上人口と全体に占める割合(人)				平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数			
	2010年	2020年	2030年	2040年	2010年	2020年	2030年	2040年
福井県	203,228 25%	238,058 31%	239,316 34%	237,523 38%	100.0	117.1	117.8	116.9
福井市	65,904 25%	79,874 31%	81,612 34%	83,040 38%	100.0	121.2	123.8	126.0
敦賀市	15,663 23%	18,876 29%	19,575 32%	19,901 36%	100.0	120.5	125.0	127.1
小浜市	8,724 28%	9,306 32%	9,044 35%	8,635 37%	100.0	106.7	103.7	99.0
大野市	10,689 30%	11,512 38%	10,696 41%	9,302 43%	100.0	107.7	100.1	87.0
勝山市	7,748 30%	8,492 38%	7,968 41%	7,037 42%	100.0	109.6	102.8	90.8
鯖江市	15,399 23%	18,769 28%	19,074 30%	20,148 33%	100.0	121.9	123.9	130.8
あわら市	7,967 27%	9,314 34%	9,201 38%	8,582 41%	100.0	116.9	115.5	107.7
越前市	20,824 24%	24,669 31%	24,915 34%	24,999 38%	100.0	118.5	119.6	120.0
坂井市	20,831 23%	25,251 29%	26,452 32%	27,293 36%	100.0	121.2	127.0	131.0
永平寺町	5,076 25%	5,722 29%	5,734 31%	5,777 33%	100.0	112.7	113.0	113.8
池田町	1,238 41%	1,112 45%	970 49%	776 49%	100.0	89.8	78.4	62.7
南越前町	3,484 30%	3,750 37%	3,537 39%	3,144 40%	100.0	107.6	101.5	90.2
越前町	6,374 28%	7,114 34%	6,830 36%	6,372 37%	100.0	111.6	107.2	100.0
美浜町	3,085 29%	3,332 35%	3,124 37%	2,676 37%	100.0	108.0	101.3	86.7
高浜町	2,942 27%	3,301 33%	3,196 36%	3,049 39%	100.0	112.2	108.6	103.6
おおい町	2,383 28%	2,475 33%	2,408 37%	2,140 38%	100.0	103.9	101.0	89.8
若狭町	4,896 30%	5,189 36%	4,980 39%	4,652 41%	100.0	106.0	101.7	95.0

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

第2 想定される影響

国土交通省が公表した『「国土の長期展望」中間とりまとめ』（平成23年2月21日 国土審議会政策部会長長期展望委員会）では、人口減少が国土にもたらす影響が長期的に示されており、将来の対策を検討する上で有効な材料となり得る。

『「国土の長期展望」中間とりまとめ』で示された影響を分野別にまとめると以下であり、本県においても、同様の影響が起きることが想定される。

（1）暮らしへの影響

①生活関連サービスの確保、アクセスが困難に

医療など生活に関連するサービス産業は、業種により立地に必要な人口規模は異なる。

今後、人口減少により人口規模がこうした生活関連サービスの立地に必要な規模を割り込む地域が出てくることが予測され、人口減少率の高い人口規模の小さい市町において、立地が困難になる可能性が高まる。

また、地域人口が減少し、人口密度が低下すると、生鮮食料品店などの身近な生活利便施設が、徐々に撤退していく。とりわけ、高齢者にとっては、徒歩圏内に生鮮食料品店が存在しなくなると生活に深刻な影響がおよぶことになる。

②住宅が供給過多になり、空き家が増加

これまでに建設された住宅と世帯数との関係を見ると、世帯数の伸び以上に住宅が増加してきているため、住宅の供給が過多になってきている。

これによって、空き家数が今後増加し続けることが予想され、地域が衰退していく恐れがある。

③災害時の死傷リスクが高い高齢者世帯の割合が増加

近年の豪雨災害による死者・行方不明者の6割は高齢者であり、災害時における死傷リスクが相対的に高いと言える。

また、災害リスクの高い山間部や辺境ほど高齢化が進むため、高齢者が災害の被害にあうリスクが今後一層高まることが予想される。

（2）産業への影響

①総仕事時間の減少により、経済規模が縮小

人口減少により、15-64歳の生産年齢人口が大幅に減少し、総仕事時間は約40%減少することが予想される。

これによって、全体の生産額も減少することが予想されるため、経済に深刻な影響が起きる可能性がある。

②里地里山から人がいなくなり、関連産業が衰退

現在、里地里山とされる地域のうち、現在人が居住している地域の約4割（国土全体の1割）が無居住・低密度居住地域になることが懸念される

そのため、里地里山における主要産業である農林業等が衰退することが予想される。

（3）行政運営への影響

①人口規模・密度が低い市町ではサービス維持が困難に

人口規模や人口密度の低下した自治体においては、1人当たりの行政コストの上昇するこ

とになる。税収が減少し、コストが高くなると、行政サービスの維持が困難になる市町が発生する可能性も否定できない。

②インフラの維持管理・更新が困難に

今後、耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測され、人口が少ない県においては、1人当たりの維持管理・更新費が顕著に増加するため、負担が大きくなることが予想される。

第2章 人口減少の解決策

第1 代表的な対策事例

1 全国の対策

現在、様々な自治体が、人口減少を抑制するための対策を行っている。

平成25年3月に（財）地域活性化センターが発表した『「若者定住促進施策」の現状と課題』調査では、施策の実施状況について、全国1,742市区町村にアンケートを行い、992市区町村から回答を得た。

そのうち、724市区町村で何らかの「若者定住促進施策」を実施しており、その施策内容を分類すると、「子育て助成金」(45.2%)、次いで「家賃・住宅助成金」(43.5%)、「新規起業・就農助成金」(38.8%)、「若者の結婚支援」(38.7%)、「結婚・出産祝金」(33.1%)、「雇用助成金」(19.8%)、「転入助成金」(5.5%)となっている。

同調査では、アンケートともに、6つの成功事例が紹介されているが、その全てに共通するキーワードは「雇用」である。

また、「雇用」以外でも、医療や住居の確保などの生活基盤の確保していくために様々な工夫に取り組んでいる。

紹介事例

- (1) 北海道南富良野町 ⇒ 人口減少は進むも、出生数10年前からほぼ横ばい
 - ①22歳までの医療費全額助成
 - ②農業後継者育成奨学金制度
- (2) 青森県弘前市 ⇒ 人口減少は進むも、転出者が年々減少
 - ①子育て家庭への住宅整備補助事業
 - ②弘前市企業家支援育成事業
- (3) 群馬県上野村 ⇒ 人口減少は進むも、年少人口、生産年齢人口増加
 - ①村営住宅の整備
 - ②後継者定住促進条例に基づく生活支援策（生活補給金、住宅取得支援等）
 - ③村直営事業により、雇用の場の創出（農産物加工センター、木工芸品、イノブタ飼育）
- (4) 長野県下條村 ⇒ 人口増加に転じ、合計特殊出生率も全国平均を上回る
 - ①村の独自財源で若者定住集合住宅建設（住民を村が選定）
 - ②隣接する飯田市はハイテク工場誘致に成功、ベッドタウンとして機能
※村独自でも愛知県にある企業の誘致を実施（H23～）
- (5) 鳥取県鳥取市 ⇒ 人口減少、若年層も流出もみられるが、2年半で約4,000人の雇用創出
 - ①遠距離通学者保護者への負担軽減（定期券への助成）
 - ②地元大学生等への市内就職支援
- (6) 島根県海士町 ⇒ 人口減少は進むも、転入者増加し、定住進む
 - ①産業創出による雇用の確保（地場産品の商品化・販売を行う3セク立ち上げ等）
 - ②隠岐島前高校魅力化プロジェクト（地域創造コース新設、個別指導を行う町営塾開設等）
※アンダーラインは雇用関連施策

2 石川県、富山県の対策

定住者を増やしていくためには、地域の魅力も大事な要素であり、公共交通の充実なども重要な要素になると考えられる。

現に北陸新幹線金沢開業を控える石川県や富山県では、新幹線を好機と捉え、定住促進などの取り組みに力を入れて始めている。

(1) 定住促進

富山県

- ①新幹線時代の定住・半定住受入モデル地域育成支援事業
計画策定3地区、計画促進2地区
- ②新幹線時代の定住促進ガイドブック作成事業
- ③新幹線時代の定住・半定住に向けた首都圏等への情報発信事業
定住専門誌による首都圏等での情報発信
- ④富山県住みよい家づくり資金融資制度
県外からの定住者の住宅取得を融資対象に追加

石川県

- ①開業を見据えた移住・交流居住施策のあり方検討
北陸新幹線による「いしかわ暮らし」検討会議の設置
- ②移住・交流居住の促進に向けた受入体制強化と情報発信
大都市圏での移住セミナー、ワークステイ

(2) 結婚促進

富山県

- ①マリッジ・アカデミーとやま開催事業
コミュニケーション能力向上等のセミナー
- ②ハッピー・ファミリー・キャンペーン事業
家庭や子育ての喜びを伝えるキャンペーン
- ③とやま縁結び応援事業
NPO等の出会い創出イベント支援

石川県

- ①(財)いしかわ子育て支援財団による子ども・子育て支援事業の強化
「いしかわ婚活大学校」開催
育児不安解消を図る「ピアカウンセリングプログラム」開発
- ②健やかファミリーライフの推進
若い世代に向けた高齢出産のリスクに関する冊子作成、出前講座

(3) 高齢者元気促進・活用

富山県

- ①エイジレス社会活動推進事業
生涯現役意識醸成を図る県民大会
退職前社員対象の社会活動推進セミナー
シニアタレント育成
- ②とやまシニア専門人材バンク事業
専門知識・技術を有する高齢者の就業支援

石川県

- ①50代からの足腰強化の推進
ロコモティブシンドローム予防講座開催
※ロコモティブシンドローム：(運動器の障害)により「要介護になる」リスクの高い状態になること

(4) その他

富山県

- ①大学コンソーシアム富山支援事業
大学等の連携による教育・学生支援等を支援
- ②「とやまで就職」I・Jターン支援事業

第2 歴史から見る解決策

人口減少は現代日本が抱える最も深刻な課題の一つではあるが、これまでの歴史を振り返ってみると、実は過去3回、人口が減少・停滞する局面があった。

それらの局面では、新しい技術や社会システムを、外国から導入し、それらが普及していくことで更なる発展を遂げてきた。

(1) 縄文時代～弥生時代

狩猟や木の実等を採取することで生活していたが気候変動により、食料が確保できなくなるリスクが非常に大きかったため、縄文前中期にかけて人口は増加が後期には減少の局面を迎える。

この局面が打開されたのは、稲作を始めとする技術が中国からの渡来人によってもたらされ、農耕社会が成立したことが大きな要因として考えられている。

(2) 弥生時代～鎌倉時代

水田開発によって人口が増加していったが、新たな耕地開発など社会資本を形成する政治権力の欠如、戦争や飢饉により人口減少の局面を迎える。

この局面が打開されたのは、中国からの渡来銭によって貨幣経済が発展し、金銭を得るために生産性向上につながる二毛作などが普及したことが大きな要因として考えられている。

(3) 室町時代～江戸時代

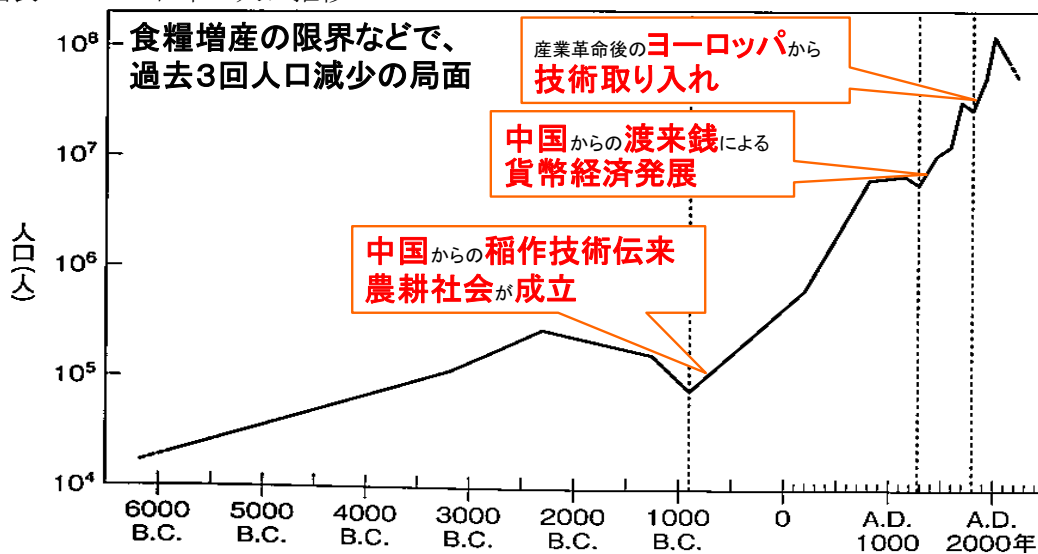
二毛作の普及により、食料供給が安定。また、積極的な新田開発や市場経済の本格により農作物の収穫量が増加し、人口が増加していったが、江戸時代後期になると、鎖国により大きな技術発展がないまま停滞。

この局面が打開されたのは、産業革命により発展を遂げたヨーロッパから様々な技術を取り入れたことが大きな要因として考えられている。

(4) 明治維新～現代

開国により、近代化が進み、工業が発展。人口増加と経済発展を支える原動力となるが、21世紀に入ると少子高齢化により人口減少の局面を迎える。

図表2-1 日本の人口推移



出典：鬼頭宏上智大学教授 図説 人口で見る日本史

第3 人口減少の課題

現在の人口減少は、世界的にも例のない少子高齢化だけでなく、生産年齢人口も大きく減少する。
(2010年：約8,170万人 → 2040年：約5,790万人 約29%減少)

「デフレの正体」の著者、藻谷浩介氏によれば、国全体の付加価値総額である名目GDPは、1990年代半ばから、生産年齢人口と密接にリンクする就業者数とほぼ連動する動きを見せている。

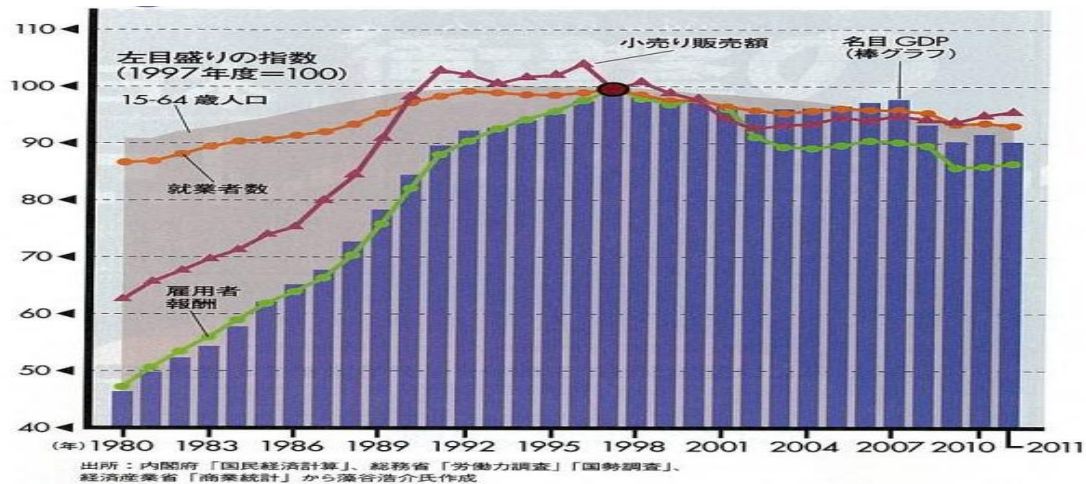
このまま、生産年齢人口が減少すれば、就業者も減少し、消費総額の減少、名目GDPの縮小が起き、現在の生活水準を維持すら困難になる可能性がある。

この解決策として、出生率を上昇させたとしても、劇的な効果は期待できない。

なぜなら、今後生まれてくる子供たちが生産年齢に達するまでの時間を考慮した場合、その間に減少する生産年齢人口の方が遥かに大きいためである。

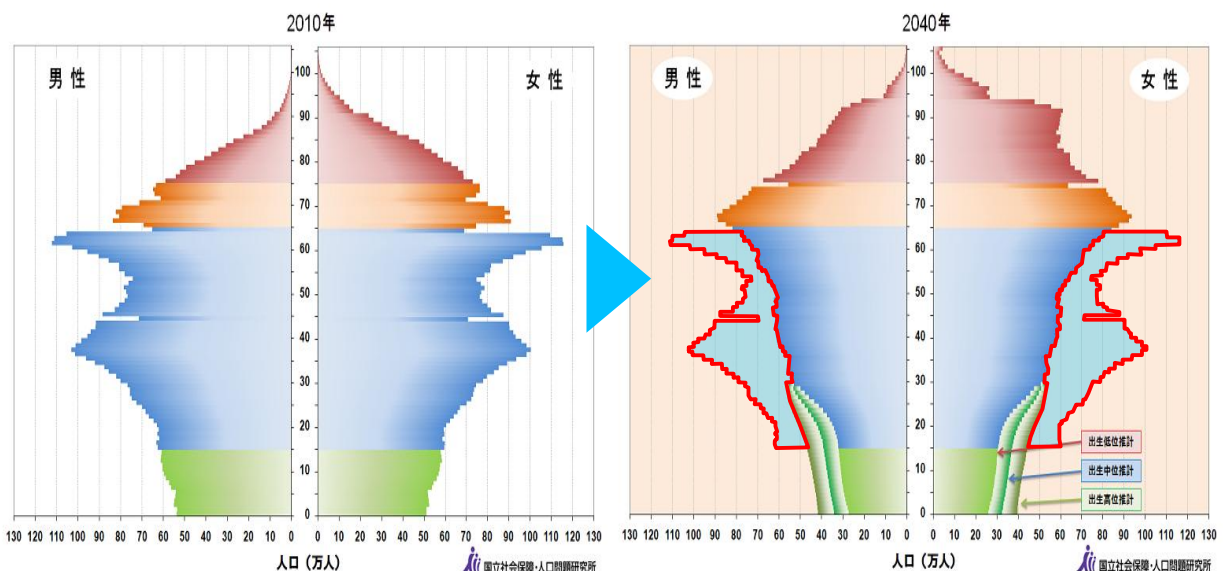
生産年齢人口を速やかに増やすことは、非常に難しい課題だが、これを解決できれば、逆に大きな効果を期待することができるといえよう。

図表2-2 名目GDP、生産年齢人口、就業者等推移比較



出典：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「国勢調査」、経済産業省「商業統計」から藻谷浩介氏作成

図表2-3 年代別人口推移イメージ



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

2010年と2040年の生産年齢人口の差分

第4 福井県の持つ可能性

前項では全国状況を述べてきたが、福井県の場合はどうなるだろうか。

生産年齢人口も例外なく減少していくが、全国平均よりも若干高い割合で減少する。

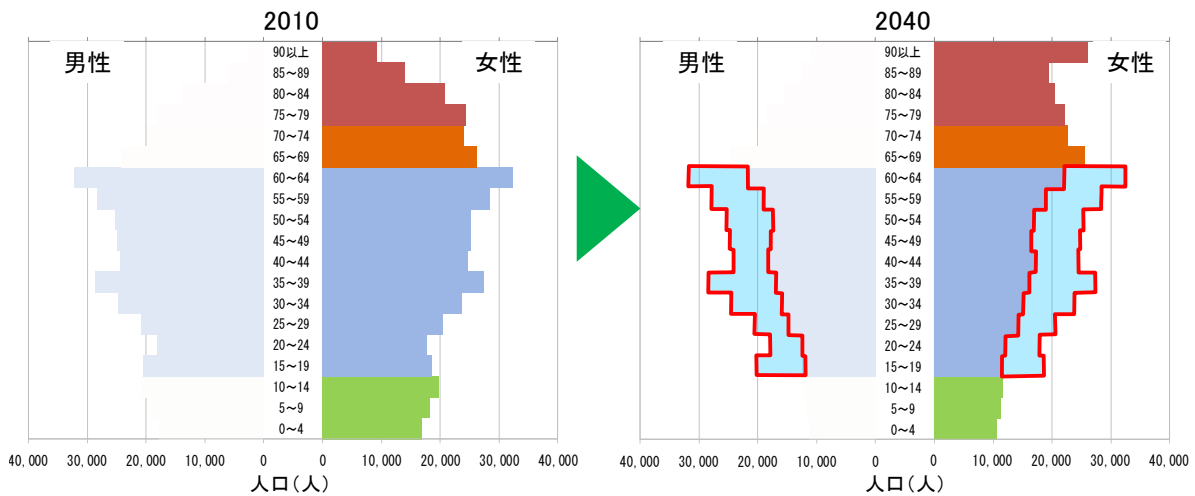
(2010年：約49万人 → 2040年：約32万人 約33%減少)

この生産年齢人口減少に伴う県内経済への影響については、仮に生産年齢人口が名目県内総生産に比例するとした場合、経済規模が現状の約3分の2にまで縮小する。

(2010年：3兆3,028億円 → 2040年：2兆2,040億円 差額 1兆988億円)

経済規模がこの先30年の縮小すると仮定した場合の累計損失見込額は約17兆4,450億円に達する。

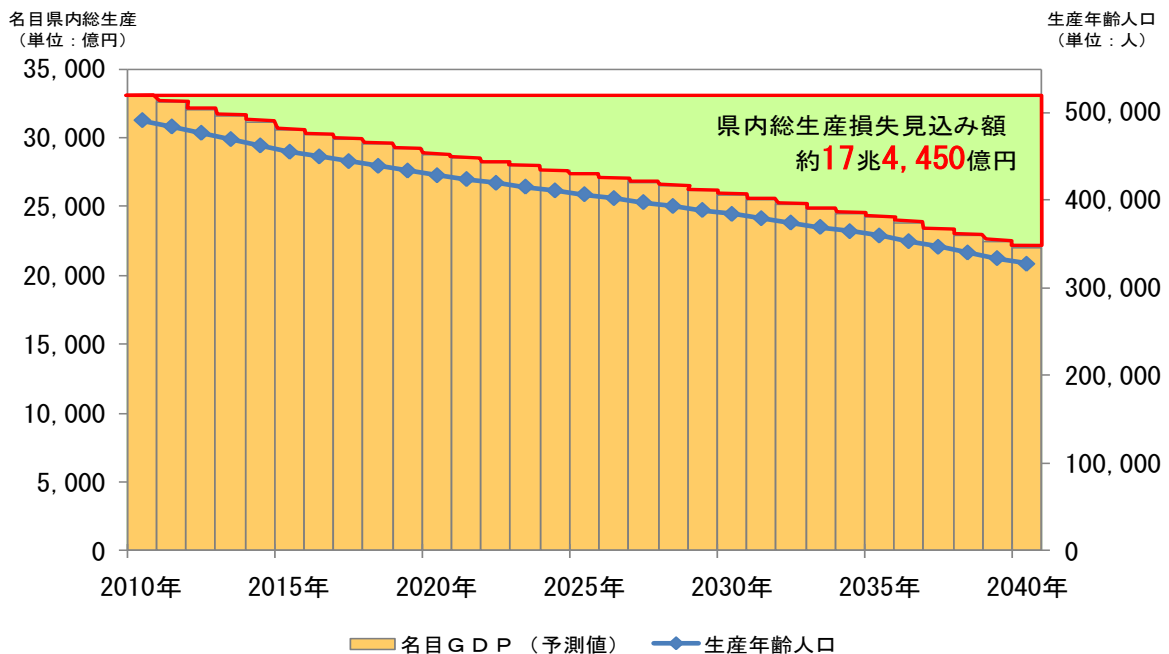
図表2-4 福井県の年代別人口推移イメージ



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

2010年と2040年の生産年齢人口の差分

図表2-5 福井県の県内総生産（名目）推移試算



出典：福井県「平成22年度福井県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」作成

人口減少に対する解決策として、様々な対策が行政を主体に行われてきたが、日本の社会全体が停滞する中では、自治体レベルの対策では効果をあげることが難しい状況といえる。

今後、人口減少が全国的に進めば、その対策のために地域間競争が激化し、他の自治体との差別化がなければ、事業推進にかかるコストも相対的に上昇することが予想される。

また、隣接する石川県や富山県は、北陸新幹線が本県より早く開業する分、有利な立場にある。

このような条件の中、福井県は人口 100 万人に満たない小さな県であり、一見不利に見えるかもしれないが、逆に小規模であることを逆手に取り、過去に起きた人口減少を打開するような社会システムの変化を他の地域に先駆けて実現することが、さらなる発展につながる可能性を秘めると考えられる。

次の章からは、福井県の優位性を最大限に活かしつつ、海外からの優秀な労働力を確保する移民受け入れについて、その可能性を探っていきたい。

第3章 移民政策の重要性

第1 移民政策の現状および課題

一般的な移民の定義としては、「短期、長期、永住、非永住を問わず雇用を目的として国境を越えて移動する人」を指す（知恵蔵 2013 より）。以下、国内外の移民政策の現状および課題について述べる。

1 海外の移民政策の状況

海外の移民政策の状況については、「技術移民」の増加により移民政策が成功したと言われているオーストラリアの事例と、「単純労働者の増加により移民政策の見直しを迫られたドイツ」の事例をもとに課題について検討していく。

(1) オーストラリアの事例 ～移民政策の成功事例～

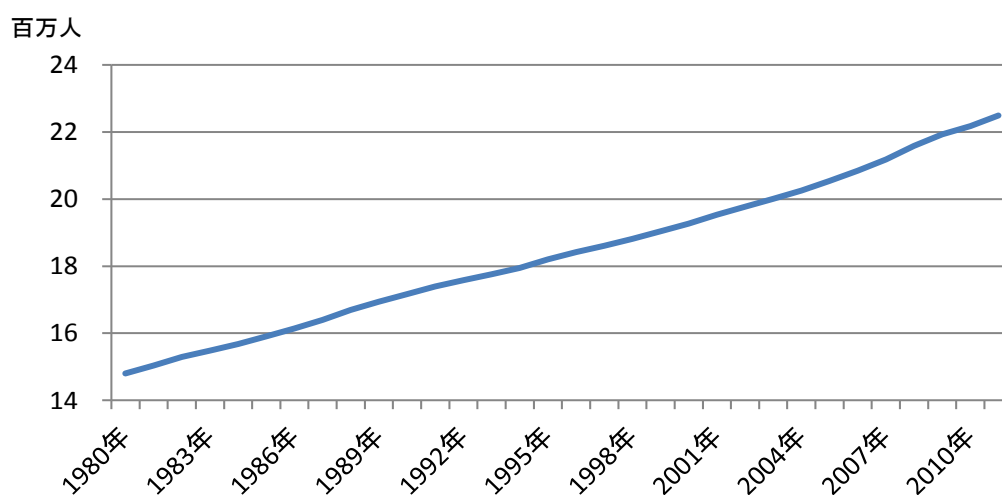
1. 移民政策の歴史

オーストラリアは、18世紀末に英国人が植民地建設のための定住を始めて以来、移民によって国家が形成されてきた典型的な移民国家であり、1901年のオーストラリア連邦結成以降も、移民政策は、内外の情勢の影響を受けながらこの国の最も基本的な政策として発展してきた。

2. 人口の推移

特に第二次大戦後は、国防上の理由と経済復興のために大量移民政策がとられ、今日までに660万人の移民受入れをおこなっている。この結果、オーストラリアの人口は1980年には1480万人であったが、20数年間に2200万人を超すまでの人口になっている。

図表3-1 オーストラリアの人口の推移

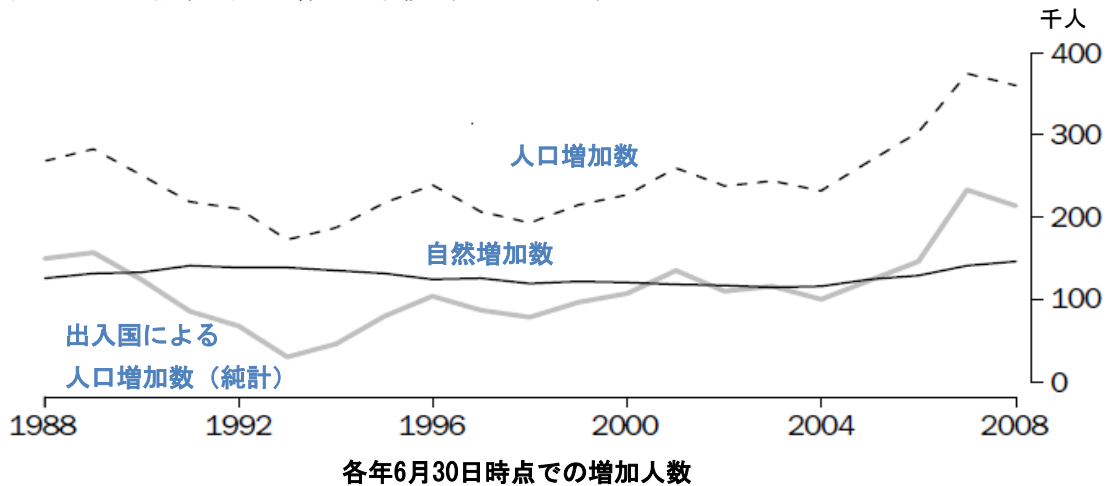


出典：IMF - World Economic Outlook Databases

3. 人口増加に占める移民の割合

オーストラリアにおける人口の増減は、自然増減による影響より、出入国（移民）による増減に大きく左右されており、移民の増加が人口増加に直結していることがわかる。

図表 3-2 各年の人口増加の推移（1988-2008）



出典：オーストラリア統計局（ABS）3412.0 Migration, Australia 2006-2007

4. オーストラリアの移民政策

永住ビザを所持する外国出身者は「家族移民」と「技術移民」の2つに大別され、「家族移民」は、オーストラリア市民またはオーストラリア永住者が身元引受人となって呼び寄せる配偶者、婚約者、親、子などの近親者のことであり、「技術移民」は、オーストラリアの経済成長に必要な特定の職能や才能、技術を持つ者として受け入れられる移民である。

オーストラリアでは、かつては移住者の大半が「家族移民」であったのに対し、1980年代以降は「技術移民」が増加している。「技術移民」は、国際競争力強化のために必要とされる上、英語能力や専門技術を身につけている点で、定住に際しての社会的コストも少ないと考えられるからである。

5. 職種による移民の確保

日本にはない制度として、必要な職種の移民のみを募集するため、永住ビザをカテゴリー別に分類し、必要な審査（ポイントテスト）項目に差をつけるなどして、必要な職種の移民を確保している。

6. 移民の失業率

「技術移民」は一般国民より失業率は低い一方で、「家族移民」は高くなっており、移民省によると、「技術移民」は失業率 5%、労働参加率 95%、「家族移民」の失業率は 29%、労働参加率は 65%となっている（2008-2009年データ）。

7. 移民へのサポート

「家族移民」への対策としては、英語が話せない人も多く存在するため、510時間無料で英語

教育を受けられるプログラムの実施や、全国どこからでも利用可能な通訳・翻訳サービスが連邦政府により運営されていることや、移民の定住を支援する団体への助成なども行っており、移民をサポートするインフラとして整備されている。

オーストラリアの毎年約 25 万人に上る移民の受け入れが、他国を凌ぐ経済成長の要因の一つであるという見方もあり、移民政策については、成功した事例として認識されている。

図表 3-3 移民の入国形態別の推移

カテゴリー		2004-2005	2005-2006	2006-2007	2007-2008	2008-2009	2009-2010 計画	
移 住	家族永住	配偶者	33,060	36,370	40,440	39,930	42,100	45,000
		子供	2,490	2,550	3,010	3,060	3,240	3,300
		特定親族	1,690	1,870	2,140	2,380	2,530	2,500
		両親	4,500	4,500	4,500	4,500	8,500	9,500
	家族永住計		41,740	45,290	50,080	49,870	56,370	60,300
	技術能力永住	雇用主保証	13,020	15,230	16,590	23,760	38,030	35,000
		個人・自営	41,180	49,860	54,180	55,890	44,590	41,600
		州等保証	4,140	8,020	6,930	7,530	14,060	11,200
		技術能力有オーストラリア人保証	14,530	19,060	14,170	14,580	10,500	12,300
		傑出した才能	190	100	230	210	200	200
		ビジネス成功者	4,820	5,060	5,840	6,570	7,400	7,800
	技術能力永住計		77,880	97,340	97,920	108,540	114,780	108,100
	特別適格者		450	310	200	220	180	300
移住計		120,070	142,940	148,200	156,630	171,320	168,700	
慮人 道的 配	難民	5,511	6,022	6,033	6,004	6,499	6000	
	特別人道的配慮	6,755	6,836	5,275	5,026	4,625	7750	
	沿岸保護	895	1,272	1,701	1,900	2,378		
	一時的人道的配慮	17	14	38	84	5		
		13,178	14,144	13,017	13,014	13,507	13750	
合 計		133,248	157,084	162,217	171,644	184,827	182,450	

出典：連邦政府の移民市民権省（DIAC：Department of Immigration and Citizenship）

（2）ドイツの事例 ～単純労働者の増加により移民政策の転換を図った結果、好転した事例～

1. 移民政策の歴史

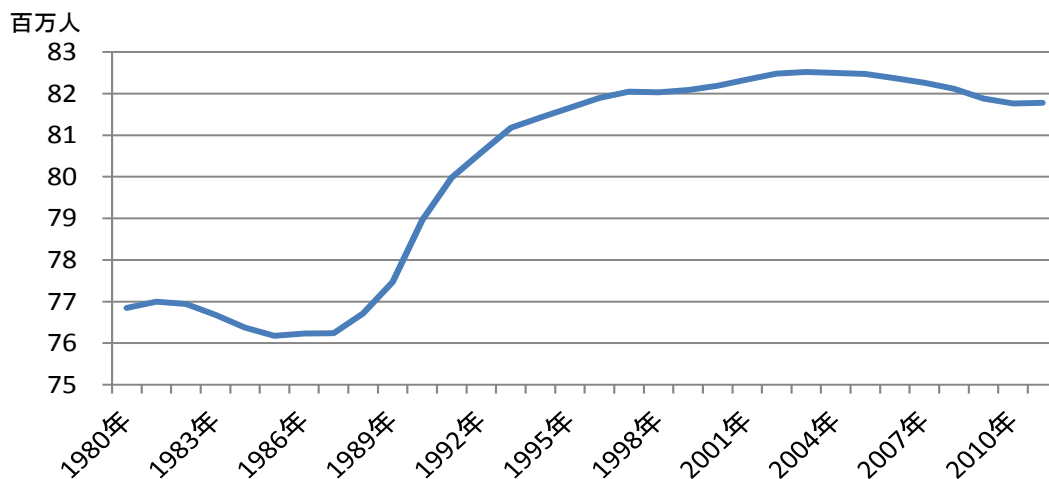
欧州の移民大国であるドイツは、第二次世界大戦後の復興とその後の経済発展による労働力不足を補うために、1950年代からトルコ、イタリア、ポルトガル、ギリシャ等と政府間協定と締結する形で外国人労働者を迎え入れてきた。

2. 外国人（移民）人口の推移

1973年のオイルショックで外国人労働者の受け入れの募集は停止されるが、彼らは母国にいる家族をドイツに呼び寄せ始め、1972年に約353万だった外国人人口は1973年に約400万人、1974年には約413万人に増加した。この間、ドイツ政府は自主的帰国支援政策を行ったが効果はほとんどなく、外国人人口はその後も増加を続け、1980年に約450万人に達した後は横ばい状態が続き、その後1989年には約485万人、1990年の約534万人となった。

そして、現在人口約 8200 万人の内、外国人の割合は約 670 万人（連邦統計局 2008 年）と全人口に占める比率が 8.2%にのぼる。

図表 3-4 ドイツの人口の推移



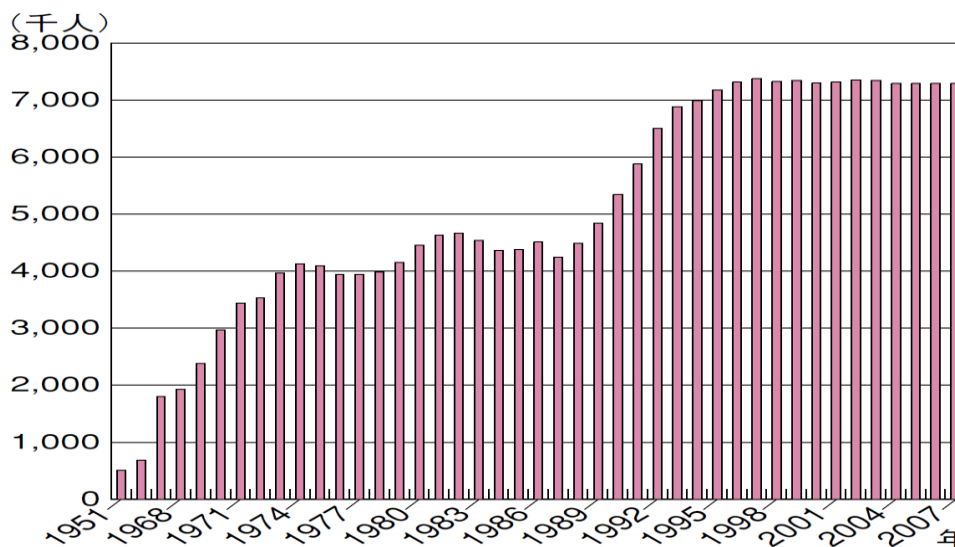
出典：IMF - World Economic Outlook Databases

3. 移民の特徴

EU 内では外国人数が最も高く（EU内平均 6.4%）、イギリス・フランスでは旧植民地出身の外国人が多いのに対し、ドイツでは高度成長期のトルコ人を中心とする外国人労働力の受入れや 90 年代のドイツ系を含む東欧からの移民など、他の先進国とは異なった特徴がみられる。

当初は出稼ぎ労働者として受入れられてきた外国人労働者は、最終的に自国に戻ると考えられていたが、予想に反して大半がドイツに留まり、そのほとんどが未だドイツ社会に融合せずに閉鎖的なコミュニティを形成しており、現在では彼らの教育水準の低さや失業率の高さなどが国内で深刻な問題になっている。

図表 3-5 ドイツにおける外国籍人口の増加



出典：「ドイツにおける移民・民族問題の現状」（ドイツー日本研究所 四釜綾子）より

4. 移民の失業率

現在の外国人比率の高さは労働市場にも影響を及ぼしており、連邦統計局によると、ドイツでは2010年における総失業率が7.7%であるのに対し、ドイツ人の失業率が7.0%、外国人が15.8%と自国民と比較して外国人の失業率が2倍以上と極めて高い状況にある。これは、外国人は単純労働に従事している人が多く、不況の際解雇の対象となりやすいという事情によるものである。

5. 失敗からの移民政策の転換

移民の失業率の高さなどが背景となり、長い間外国人の社会統合に関して積極的な政策をとってこなかった方針を転換し、2005年から新しい移民法を施行させた。その中では、労働力移入に関して専門的・高資格労働者の積極的な受入れを行っており、高資格労働者（エンジニア、情報技術者、数学・科学関係の専門家、教育・研究者など）について、当初から継続的な滞在を想定し、期限を定めない「居住許可」の付与を定めている。一方、それ以外の労働者は、原則として73年以内の「募集停止」状態が継続され、例外は、外国人労働者の雇用に「公共の利益」が認められる場合や東欧各国との協定に基づく受入れなど、限定的な対応をとっている。

6. 政策転換による移民の地位向上

移民政策転換の結果などから、ドイツにおける移民の地位は上昇傾向にあり、2000年時点では、1990年以降に就職した移民労働者の12%が、専門職か管理職（学術系教員、法律家、医師、企業役員など）のポストで働いていたが、2005年には16%に増加し、さらに2009年には経済危機にもかかわらず21%へと増加し、移民が専門職または管理職に就く割合は、ドイツ国内労働者の人口に占める割合とさほど変わらなくなっている。

7. 移民への新たなサポート

新しい移民法では、ドイツ語力が十分でない新規入国移民に対し600時間以上のドイツ語の学習を義務化するなど、移民の地域社会への参加や進学、そして就職などドイツで自立して生きていくために必要な語学習得への支援などを実施している。

この結果、近年新しくドイツに移住した移民は、ドイツの競争力強化と技能労働者の確保に重要な貢献を果たしている（ケルンドイツ経済研究所）との見解もあり、移民政策の転換が一定の成功を収めていると言えよう。

(3) 海外事例の共通点

これら海外の事例に共通する点としては、国内の労働力として高度人材の受け入れを積極的に行っていることが分かる。

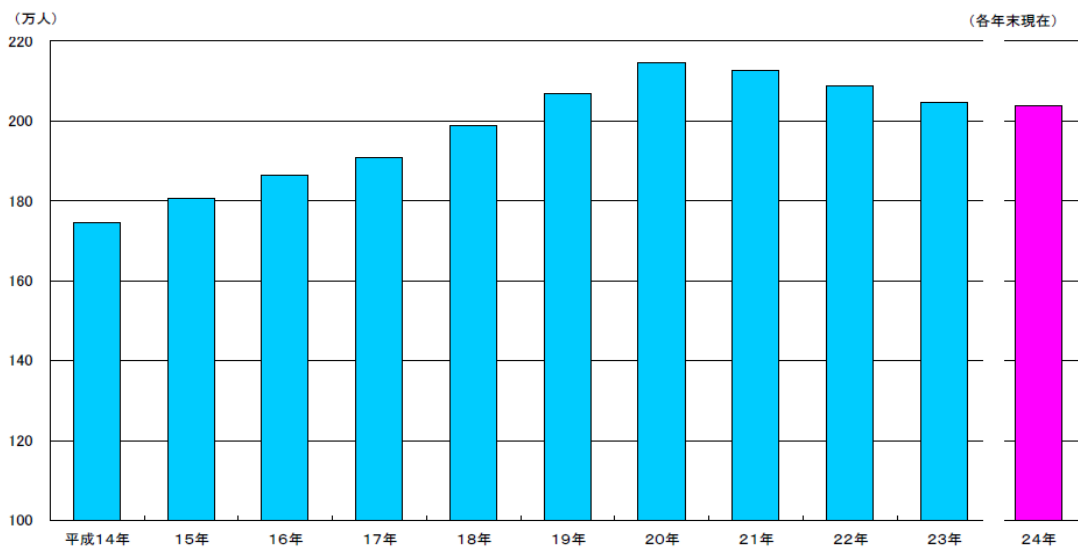
2 日本の現状および将来像

1. 現在の外国人受け入れ制度

日本に滞在する外国人は、出入国管理及び難民認定法（入管法）に定める在留資格（ビザ）のいずれか、または、特別永住者という地位を保有しなければならない。平成 24 年の全外国人登録者数は、約 203 万人であり、外国人登録者数で見ると外国人の在留状況としては、就労、勉学、同居などの目的で相当期間日本に滞在し、地域社会で生活する外国人が主たる対象ということになる。

全外国人登録者数のうち、いわゆる「居住資格」と呼ばれる在留資格（「永住者」「日本人の配偶者等」「定住者」など）で滞在する外国人が約 97 万人であり、特別永住者が約 38 万人である。この「居住資格」者と特別永住者については、入管法上、日本における活動範囲に全く制限がない。よって、単純労働に従事することも当然に許されている。両者だけで、全外国人登録者数の約 66% を占める。

図表 3-6 外国人登録者数の推移および在留外国人数



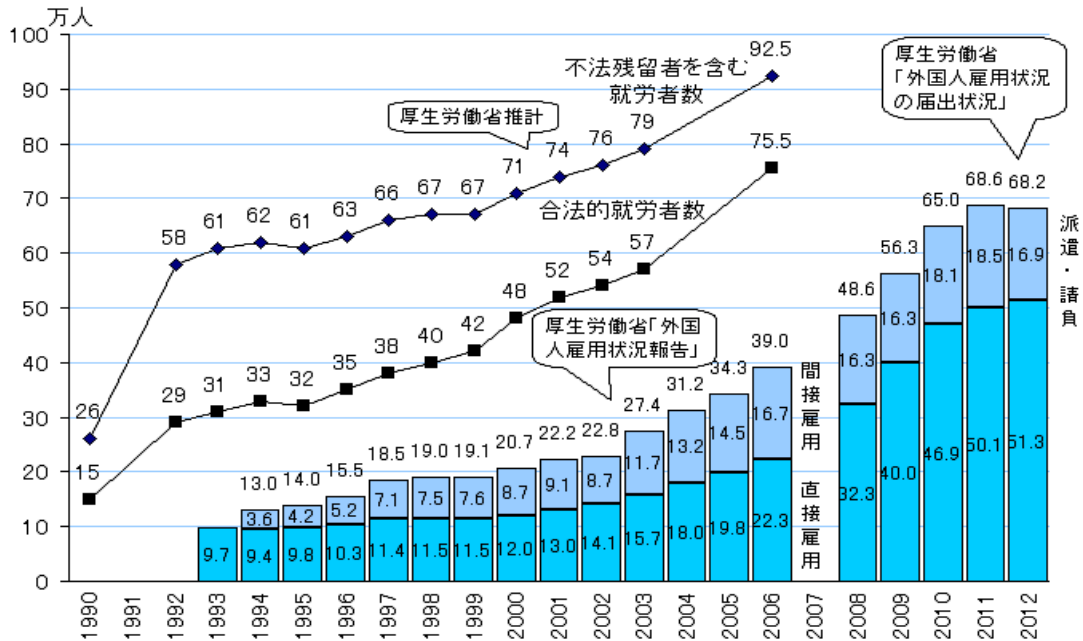
出典：法務省入国管理局資料

2. 日本における移民受け入れの議論

日本における外国人受け入れに関する議論は、これまで、主に「外国人労働者」の受け入れをめぐるものであり、過去には、戦後高度成長が加速した 1970 年代、急速な労働力需要の増大のなかで、外国人労働者導入論が台頭した。また、バブル経済が膨張した 1980 年代の半ばには、バブル経済の下で、建設需要が膨張し、建物の取り壊しや土木作業など労働条件の過酷な不熟労働への需要が急激に拡大したが、高度成長を経て成熟経済に入った日本ではそうした労働力が払底しており、厳しい労働力不足に直面し、外国人労働者受け入れをめぐる議論が活発化した。

そのような中、1988 年に閣議決定された第六次雇用対策基本計画において、「専門的・技術的労働者（高度人材）」は積極的に受け入れることが閣議決定され、翌 89 年、この基本方針に沿って入管法が改正された。

図表 3-7 日本における外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省「外国人労働者の雇用管理のあり方に関する研究会」資料（2004.1.16）、
 「外国人雇用状況報告」および「外国人雇用状況の届出状況について」、
 厚生労働省職業安定局「6月の外国人労働者問題啓発月間の実施について」（2008.5.30）

3. 日本企業の考え

日本企業では、国際競争を意識して、高度人材の外国人を雇用し活用したい意向が強いが、外国人の雇用管理の面で、採用・定着・活用に関する一貫した方針が必ずしも定まっていない状況にあることや、外国人技術者にとっても、日本企業の制度（業務の進め方、業績評価、キャリアへの取り組み等）の面で、日本企業で働くことが必ずしも魅力的ではないことなどから、門戸が広く開いているにもかかわらず、高度人材の受け入れはそれほど進んでないのが実情である。

図表 3-8 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在 単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	うち技術 うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者	
全国籍計	682,450	124,259 (18.2%)	37,189 (5.4%)	49,799 (7.3%)	6,763 (1.0%)	134,228 (19.7%)	91,727 (13.4%)	16,765 (2.5%)	308,689 (45.2%)	156,883 (23.0%)	69,771 (10.2%)	6,597 (1.0%)	75,438 (11.1%)	19 (0.0%)

出典：法務省入国管理局資料

4. 移民受け入れによるデメリット

少子高齢化が深刻化し、若くて安い労働力を確保するため、移民の受け入れを求める声も上がっている。しかし、欧州などの移民政策への評価が分かれていることや、若者の失業問題が深刻な日本であえて移民政策を推進することへの疑問や反対意見も多い。また、法的手続きをとらないまま永住する外国人が存在しているのも事実であり、そういった不法滞在の外国人やその家族らの処遇

についての問題が顕在化しつつある。

その上、外国人の急速な集住によって引き起こされる衝突も各地で報告されており、摩擦や無理解によって、地域住民と外国人との間に相互不信や反発、嫌悪と言った感情が強く横たわっている地域もあるなど、単純な移民の受け入れについてのハードルは高い。

5. 積極的な移民政策検討の必要性

しかし、これからの日本は人口減少社会に突入することとなり、それに伴い、経済水準や社会保障等を維持できるのか等の議論が頻繁になされている。今後の日本経済についても、これまでの経済の主力であった工業化から、知識・情報・エネルギー分野などの高度産業が今後の経済の主力となってくる。

今後の人口減少や労働力不足、経済状況の変化等のすべてに対応していくためには、移民の導入を検討する必要があり、単純に移民の導入を推進するだけでなく、これからの日本の産業構造を見据えた知識集約型の産業に対応する、より高いレベルの労働力を確保、育成していくことが求められている。

3 地域の理解等

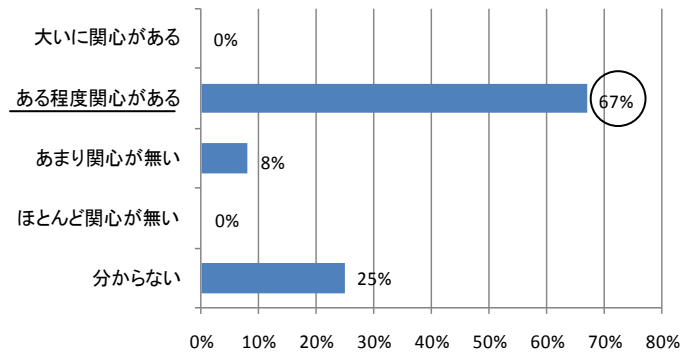
外国人が永住するためには、受入れ側（地域）の理解が不可欠であることから、外国人労働者に対する意識調査を実施した。（対象者：各市町の国際交流関係業務に従事する担当者。全調査結果は資料編に記載）

アンケート結果によると、外国人労働者問題に対する関心は、67%がある程度関心があると回答しており、その関心の高さがうかがえる。

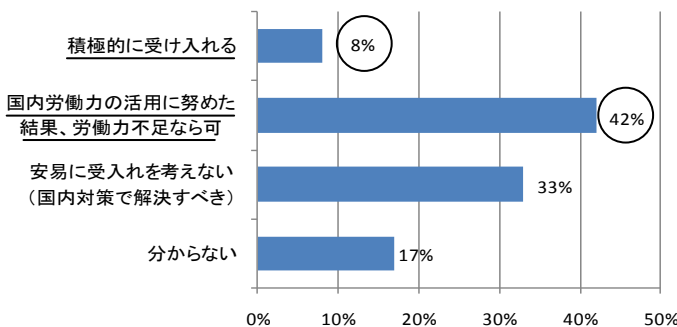
労働力不足対策としての外国人労働力の受入れに関しては、半数が外国人労働者の受け入れに対して一定の理解を示す結果となっている。

また、単純労働者の受け入れに関しても、半数以上が一定の理解を示しており、外国人労働力の受け入れに関しては潜在的にある程度理解があるものと推測される。

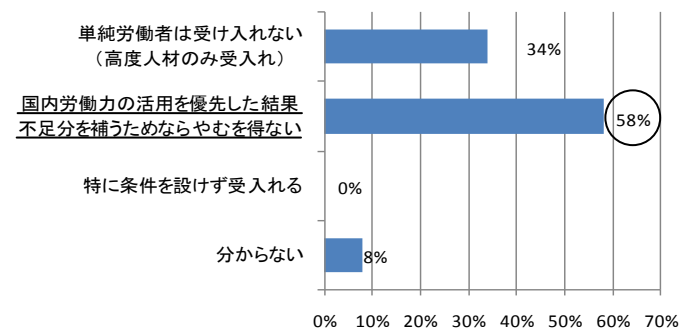
外国人労働者問題に対する関心



労働力不足対策としての外国人労働力の受け入れ

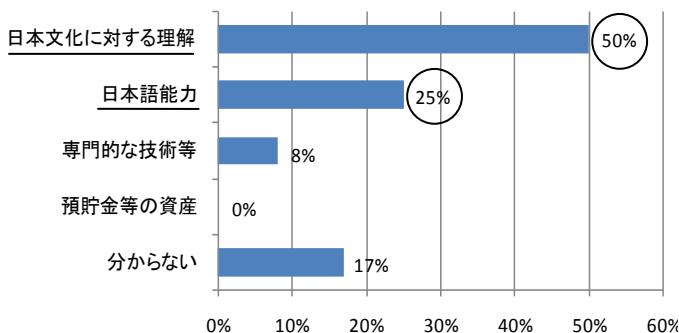


単純労働者の受け入れに関する意識



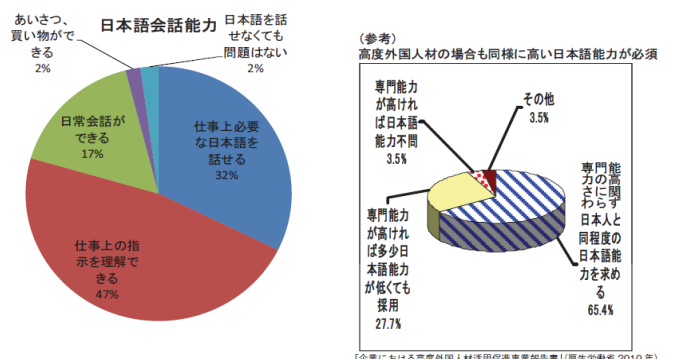
そのほか、外国人労働者受け入れの際に最も重要視するスキルとしては、日本文化に対する理解や日本語能力が重要視されている結果となっている。同様の全国調査の結果でも、外国人労働者を採用する場合に求めるスキルについては、日本語能力が重要視されており、外国人労働力を受け入れる場合には、外国人労働者との文化的な共生が不可欠となっている。

外国人労働者受け入れの際に求めるスキル (最も重要視するもの)



図表 3-9 外国人労働者に求めるスキル (全国)

事業所が専門分野以外の外国人労働者を雇用する場合に求める日本語能力は、「仕事上必要な日本語(専門用語を含む)が話せる」(32.3%)、「仕事上の指示を理解できる」(47.2%)を合わせると約8割を占める。(日系人労働者の就労実態調査結果(速報)(JILPT2010年))



4 住みたくなる環境

外国人が定住を考える場合、まず働く場所（企業等）が地域に存在することが絶対条件となるであろう。また、定住する地域の生活環境や子供の教育環境などの条件整備も不可欠となってくる。

日本在住および海外在住外国人へのアンケート・インタビュー結果によると、日本の住環境については、概ね満足している結果となっていた。ただ、永住する場合には、日本語でのコミュニケーション能力の上達が必要との意見や、母国人が集う交流の場（コミュニティ）があれば住み続けたいとの意見もあった。また、特に高学歴・高度技術者になればなるほど、自然豊かで人に優しい住環境を求める傾向があるなど、環境を整えば福井県も移民先としての可能性を十分に秘めている。

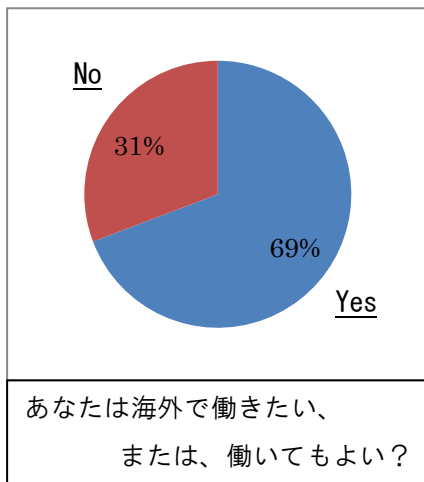
【日本在住 外国人アンケート・インタビュー結果概要】

- 1 日時：平成 25 年 9 月 11 日 15：00～15：30
- 2 場所：国際交流会館 2 F 第 1 研修室
- 3 対象：国際技術研修員 4 人（ブラジル 3 名、アルゼンチン 1 名）
- 4 概要
 - (1) アンケート結果：資料編に記載
 - (2) アンケート以外の意見
 - ・日本や福井はいいところだが、一人でやってくるのはさびしい。
 - ・日本語が苦手な人は、コミュニケーションがとりづらく、母国に帰りたいたいと思う場合もある。
 - ・母国のコミュニティが、もし福井にあるのであれば、ずっと住み続けても良い。
 - ・福井県に母国（ブラジル）の集い（福井県ブラジル会等）があれば、いろんな交流もできて良いと思う。
 - ※現在は、他県で開催されているブラジル人の集いに参加している
 - ・食べ物はおいしいが、好みに合わないものもある。

【海外在住 外国人アンケート結果概要】

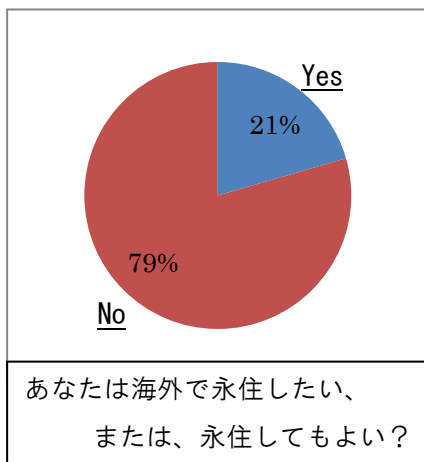
- 1 回答者数：39名（男性24名、女性15名）
- 2 国籍：カナダ、ドイツ、タンザニア、ヨルダン、アメリカ合衆国、
ブラジル、ベトナム、フィリピン、香港、中国、台湾、インド、
イギリス、フランス、オーストラリア、アイルランド 計16カ国
- 3 年齢：22歳～48歳
- 4 職業：IT、貿易、総合商社、工学系高度技師、アナリスト、会計士等
- 5 学歴：全員が大学または大学院、ビジネススクールの卒業生

Q1～Q4：海外で働くことに関するアンケート



- 全体の約7割が、海外での勤務に前向きとの回答。
しかし回答者は、かなり国際的に活躍している人材と
いうことを勘案すると7割は意外と少ない。
- 働く国として人気の3トップは、
カナダ、シンガポール、ニュージーランド。
アメリカ、オーストラリア、香港も多い。
日本人が依頼したアンケートなのに日本が少なかった。
※日本と回答したのは8人だけ

Q5～Q8：海外に永住することに関するアンケート



- 全体の約8割が海外での永住を拒否。先進国・途上国に
かかわらず、回答者が自国では高学歴であり、ある程度の
成功者・富裕層であることも要因と思われる。
- 人気の国は、上記とほぼ同じ。
- 言語の壁を問題視する意見が最も多い。特に家族の。
日本は、英語が全く通じず、日本語習得が必須といった
イメージがあるようだ。

◎全般的に、高学歴の外国人は、単純に先進国日本に魅力は持っておらず、ライフスタイルや、美しい生活環境を重視している。日本人のような仕事中毒になる事を問題視したり、「グリーンライフを検討すべき」といった逆提案まであった。

◎心配していた原発・放射能関連の意見は、1人(フランス人)だけであり、意外でもあった。

第2 対象の絞り込み

第1-1の海外の事例によると、移民政策成功の鍵は専門性の高い高度人材の受け入れによるものと考察される。あわせて、本人やその家族の定住に対する言語習得などのサポートも成功の要因となってくる。また、第1-2の日本の将来像においても、高度人材の受け入れや定住に対する促進方策が必要となる。

また、第1-3、4のアンケート・インタビュー結果からも言語習得の必要性が重要となってくることや、文化的な共生や住環境についても重要になるものと推測される。

以上のことより、高度人材の受け入れや高度人材を受け入れるための企業の誘致、定住するための住環境の整備などが重要と考えられ、このことより、我々の考える移民政策が形をなしてくる。

第3 SWOT分析

(「強み (Strengths)」、「弱み (Weaknesses)」、「機会・好機 (Opportunities)」、「脅威 (Threats)」)

<ul style="list-style-type: none"> ・「強み」としては、エネルギー産業の中心地であることや地価が安いこと等が挙げられ、「弱み」として、都市部への人口流出や財政規模が小さいこと、若者が求める大企業が少ないことなどが挙げられた。 ・「機会・好機」としては、エネルギーの多様化や北陸新幹線の延伸等が挙げられ、「脅威」として、地球温暖化や気候変動、都市への人口集中などが挙げられた。

図表 福井県の移民受け入れに対するクロスSWOT分析結果

	【機会・好機】	【脅威】
	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの多様化 ・新幹線の開通、高速道路網の整備 ・アジアの発展 ・大震災以降、都市機能分散の機運高 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化、気候変動 ・都市への人口集中 ・地方に比べ、今後急速な高齢化 ・景気の長引く低迷 ・移民受け入れ文化の欠如
【強み】 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー(原子力)産業の中心地 ・地価が安い(土地がある) ・アジア地域に近い ・自然が多い 	強みを活かして取り組むことのできる事業機会 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー産業の拠点づくり ・アジアをターゲットとした新規産業(IT産業)の創出 ・優秀な人材の定着を促進する先端技術分野や大企業等の誘致 	強みを活かして脅威を回避 <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの研究促進 ・アジアを対象とした産業の拠点づくり ・移民受け入れ地域での定住支援
【弱み】 <ul style="list-style-type: none"> ・都市への人口流出 ・財政規模が小さい ・若者が求める大企業が少ない ・言語習得プログラムが制度化されていない ・外国人労働者に対する企業の受け入れ体制が整っていない ・移民受け入れの検討がなされていない ・少子高齢化 	弱みで事業機会を取り逃がさない <ul style="list-style-type: none"> ・海外労働人口(移民)の受け入れ(専門技術者) ・法人税の減税による企業の誘致(引いては税収アップ) ・移民に対する支援策の創設(法制度化) ・多文化社会に対する国民意識の改革 ・若者が定住したい街づくりの推進 	弱みと脅威から想定される最悪の事態に対応 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の高齢者の受け入れ

第4章 政策提言の柱と確認

第1 政策提言の柱

第3章で結論付けた政策提言の方向性は『移民』。では、我が福井県において、移民政策を推進するとはどういうことか。それは、単なる外国人による人口増加ではなく、ふるさと福井県に寄与するものでなくてはならない。

そこで我々は、『頭脳、情報、産業、雇用、資源、先端技術などの輸入』を考える。これらの輸入を念頭においた街づくり政策の先に、必ず人口社会減の打開が見えてくる。

この提案の骨子は「産業の集積に伴う人口移動」である。人口の社会減は、単純な人口移動を目指す政策では解決できないものであり、産業の集積も単なる企業誘致活動では解決できないものである。そのためには、**頭脳(移民)と産業の集まる街づくり**が必要であり、これからこの方針(案)を柱にして、具体的提案へと進めていきたい。

第2 政策提言の確認

前述の方針に沿って政策提言を進める前に、この政策の方向性や実現性について確認しておきたい。第1章から第3章まで、日本国内の現状と課題および実施されている施策、また、海外での事例を検証してきたが、そこから導き出された本提言も全くの絵に描いた餅では面白くない。

1 日本国に移民を進めることはタブーか

1-1：移民への抵抗感

そもそも移民に関する政策提言が良いのか悪いのか、という問題である。今、日本で周囲を見渡しても、六本木でもない限り他民族国を意識できる場所は少ない。本研修でも「移民」というワードを使うことを避けるべきとの意見もあった。また、日本に最も多い外国人である中国、韓国とは国家間での摩擦が続いており、解決の目途は立っていない。

1-2：既存の国内での検討

しかし、人口社会減、特に労働力・生産年齢人口の確保について、国会議員や経団連では以前より検討されており、積極的提言もなされている。(現在、地方自治体レベルでは、積極的な移民受け入れ策ではなく、外国人集住都市会議など移民との共存共栄が焦点)

○『人材開国！日本型移民政策の提言』

～2008.6.12 自民党 外国人材交流推進議員連盟～

○『人口減少に対応した経済社会のあり方』～2008.10.14 (社)日本経済団体連合会～



1-3：既存提言の問題点

これらの提言は、日の目を見ることなく多くの反対意見により、ほとんど埋没した状況となっている。これらが埋没した共通する主な理由は、次の3点と推測される。

- ①失敗の多い欧州の移民政策を「移民先進国」として参考にしておき、移民ありきの提言であること。
- ②日本全体に 1000 万人の移民、30 万人の留学生など、根拠の乏しい数字が先行していること。
- ③人材の質より人口減少の対応に必要な数とその定着に焦点が絞られていること。



確かにこれらの案は、いずれも雑であり、然るべき受け入れ態勢のない日本に日本語能力のない単純労働に従事する外国人が増加すれば、深刻な状況が発生することは容易に想像がつく。

1-4：既存の検討から導く我々のポイント

そこで、我々の提言は、以下のポイントを基本とする。

- ①産業の発展により移民に成功した先進都市を参考とする。
- ②都市を中心とした局地的な産業集積プランとし、移民政策は先行させない。
- ③街づくりと産業政策に焦点を絞り、あくまで人口増は二次的なものとする。

2 国および県の方向性と合致しているか

2-1：国の方向との検証

○産業競争力会議 … 平成25年1月23日 第1回会議 ～

日本経済再生本部の下に開かれる会議体であり、アベノミクスの第3の矢となる成長戦略の実現に向けて設置されたもの。

既に移民が前向きに議論されている。

さらに本会議議員の竹中平蔵氏「普通は成長戦略を議論する場合には、必ず最初に移民の問題を議論する」（現代ビジネスより）。同議員の武田薬品工業社長 長谷川閑史氏「政府検討案である外国人登用の高度人材ポイント制は、積極的に推進する立場で担保する必要がある」（会議録より）とまで述べている。

これらの内容からも特に高度な技術・能力を持つ外国人の受け入れについての必要性は、現政府・経済界でも十分認識されている。



○国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議

平成25年3月19日 第1回会議～

経済政策に加えて、もう1つのアベノミクスと言われる国土強靱化。これは、自民党が野党時代から提唱してきたものだが、第2次安倍政権において強力で推進することとなり、2012年補正と2013当初では、合計7.7兆円もの公共事業関係予算が計上された。

右図にあるような内容の検討を進めるわけだが、これらは全て東日本大震災の教訓と、南海トラフ大地震への対応が主軸と



なることで、基本理念の第1に一極集中の是正と多極分散型国土の形成が示されている。

当然、日本海側等に東京・大阪・名古屋を中心とした太平洋側の代替機能が期待される施策となることが予想され、またそのインフラ整備への投資も積極的に進められると思われる。

2-2：県の方向との検証

○西川知事が提唱する国土の複軸化・強靱化

西川知事が行った今年4月の講演でも、国土軸の主軸を日本海側に反転させる国土複軸化を強く主張した。産業、輸送、公共投資など全般において日本海側に軸を移すというもので、本提言の柱である産業集積と方向を同じくするものである。また、北陸新幹線の敦賀以西のルートについては、現在も検討協議が進められているところだが、本提言は、福井県の主張する若狭ルートにも弾みがつく。



福井県の提唱する国土複軸化



若狭ルートの推進

北陸新幹線の延伸
ルートのイメージ

第3 政策提言の拠点

我々の行う提言は「移民」そのものではなく「街づくり」である。前述したとおり、本提言実現の為には、局所的なコンパクトプランとして進める必要がある。今まで、政府で様々な検討がなされても、実現に至らなかったのも日本国全体のプランとなっていた事が、要因の1つと思われる。そのためには、我々は、まず最も適した街を選ぶことが重要であり、その街における具体的戦略を後ほど提言したい。

選定地：敦賀市

ここで我々は敦賀市を選定する。本提言は敦賀市にこだわるものではないが、敦賀市を中心とした産業集積により、その効果が福井県全域に波及するものとする。以下は、4つの選定理由。

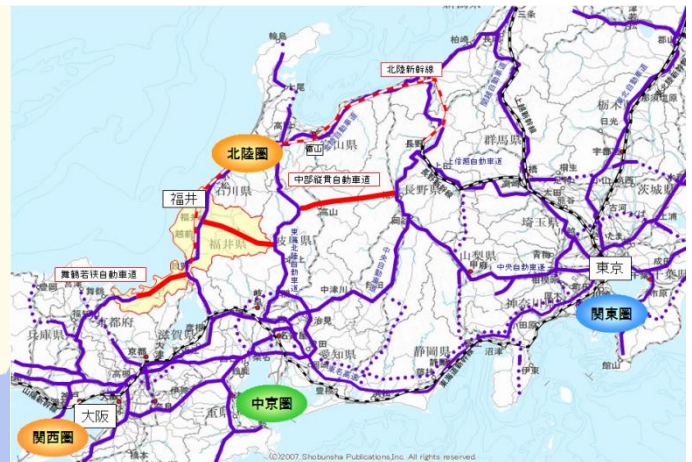
理由① 国土強靱化・複軸化

首都圏が被災した場合は、当然ながら京阪神が代替機能地として期待される。また、南海トラフ大地震により太平洋側のほとんどが被災した場合は、日本海側が避難先や物流経路確保先として期待される。

つまり、太平洋側、特に京阪神からのアクセスが最も重要であり、敦賀市が最適地である。



図面①：鉄道アクセス



図面②：高速交通ネットワーク

理由② 国際港とその地域開発

産業の集積・発展には、輸出入のための大きな港と海路が欠かせないが敦賀にはある。



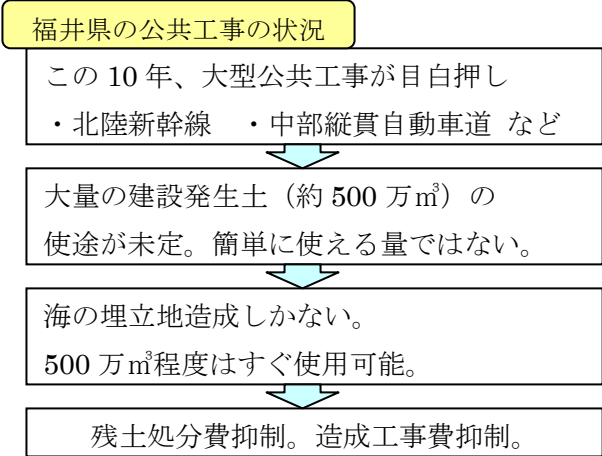
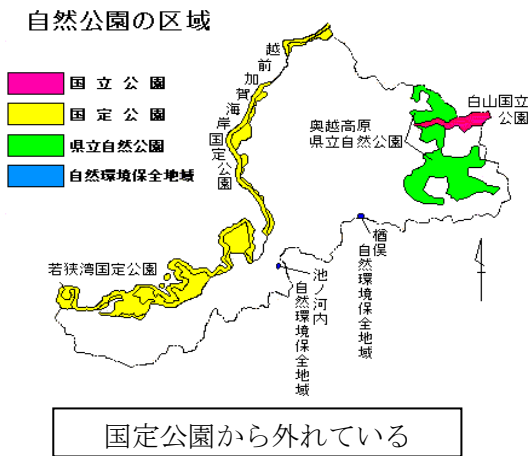
東アジアのゲートウェイ



敦賀港 物流国際ターミナル完成予想パース

※このパース図は、現在の福井県の完成案。
我々の提言では、より巨大なものを想定。

また、新たに産業を集積する街づくりを行うために、開発に容易な条件が欠かせないが、敦賀市には条件が揃っている。



理由③ 日本海側拠点としての期待

港町ということでは、日本海側には敦賀港以外にも賑やかな港が多くある。特に新潟港は、首都圏と新潟県とのアクセスの良さから、今後も「日本海側で1つ選ぶなら新潟港」という声聞こえてきそうだがそうではない。

現 内閣官房参与 飯島勲氏の提言はこうだ。

「これからの日本人にはユーラシア大陸の一員となる覚悟が求められる。そのためにロシアとの貿易を活発化させ、海運で結ばねばならない。」
 「新潟港では海底が浅くて使えない。その点、敦賀港なら問題ない。阪神・名古屋経済圏と近く日本海側玄関口として最高の立地だ。」
 「私の残りの人生のすべてをかけて実現させようと考えている。机上の空論で終わらせるつもりは全くない。」

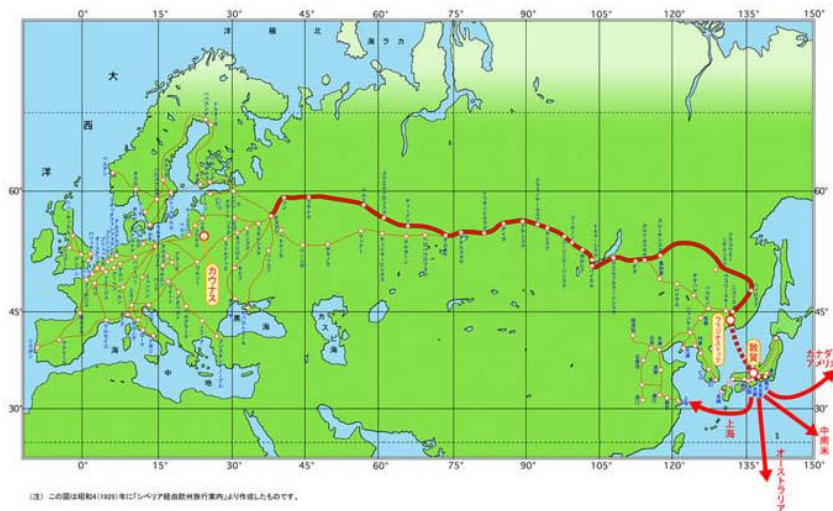
…日経プレジデント：リーダーの捷より



理由④ 人道の港

既に敦賀市には、外国人を受け入れた誇り高い歴史がある。これは、先に述べた飯島プランと同様にウラジオストクと敦賀を結ぶ航路で、ヨーロッパから避難してきたユダヤ人を受け入れたものだが、本提言の拠点とする街にふさわしい歴史である。

ユダヤ人難民逃避経路



第5章 政策提言

第1 2つの戦略

第4章において、施策の柱である頭脳（移民）と産業の集まる街づくりの方向性とその拠点について認識した上で、具体的2つの戦略を提言したい。

産業を集積させ、それに伴う頭脳（移民）を呼び込むには、企業誘致や補助金といった類のものではなく、選んで行きたくなる街づくりが欠かせない。これを念頭においた提言が以下の2つである。

なお、それぞれの提言の中の具体策であるが、各施策とも県庁各課の通常業務に付随して対応されるレベルのものではなく、専門のチームまたは室を設置して検討される内容であり、この行政経営戦略研修の中においては、詳細な制度設計は行わず、施策提言までとしたい。

1 先端技術産業を呼び込む ～IT等先端ベンチャーの育成～

- 最も成功している地域①：シリコンバレー（アメリカ）
- 最も成功している地域②：新竹サイエンスパーク（台湾）
- ◎目指すは日本版シリコンバレー
 - 具体策①：思い切った政府の投資
 - 具体策②：思い切った優遇策
 - 具体策③：ベンチャーキャピタルの整備
 - 具体策④：高度人材の確保

2 エネルギー産業を集める ～資源と環境技術の集積～

- 本格的エネルギー研究開発拠点化計画（LNG・原子力を中心に）
- 敦賀 FTZ（FreeTradeZone）の確立 自由貿易地域
- ◎目指すはエネルギースマートシティ
 - 具体策：実証実験を福井県で実践する

第2 具体的提言

1 先端技術産業を呼び込む ～IT等先端ベンチャーの育成～

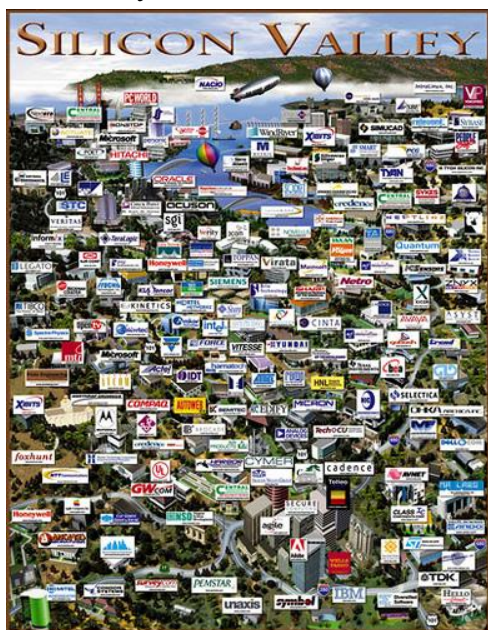
○最も成功している地域①：シリコンバレー（アメリカ）

世界で最も成功している移民の街と言え、間違いなくアメリカ：シリコンバレーを置いて他にない。我々がお手本とすべき第1位は、多くの移民を受け入れてきた先進諸国の欧州、カナダ、オーストラリアではなく、シリコンバレーがふさわしい。

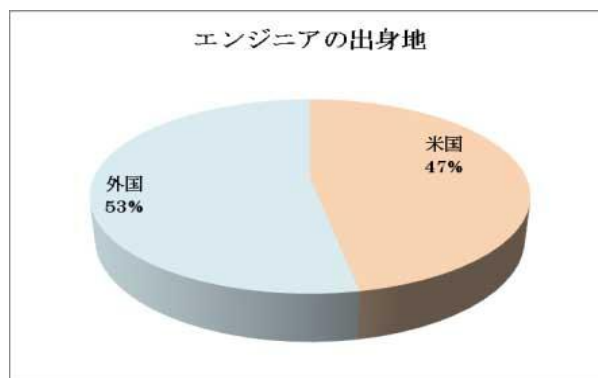


写真 シリコンバレー 出典：SVL Group

シリコンバレーは、3つの市をまたぐ地域であり、インテルなどの半導体(sillicon)メーカーが集まっていた谷(valley)という地形に由来し、実在の地域名ではない。



左は、シリコンバレーの主な企業のロゴをあつめたものだが、アップル、Google、Facebook、Yahoo、アドビシステムといったソフトウェア・インターネット関連の世界的企業が、ずらりと並んでいる。驚くことにこれらの企業は、このシリコンバレーで生まれている。



このシリコンバレーを支えているのが移民である。単純労働者ではなく、高度な頭脳と技術を持った移民たちが、現在のシリコンバレーを作り上げた。統計上の数字は様々あるが、シリコンバレーでの起業家たち、そこで働くエンジニアたちの少なくとも半数以上が海外出身である。

また、その移民たちも2世3世ではなく、移民1世が大半を占めている。

サンフランシスコ湾の奥に展開するシリコンバレーのように、敦賀湾の奥に日本版のシリコンバレーの立地を目指してはどうだろうか。

○最も成功している地域②：新竹サイエンスパーク（台湾）

台湾にも参考とすべき街がある。それが新竹市だ。アメリカのシリコンバレーは、広大な敷地を車で走ると様々な企業が次から次へと現れるが、それが隣り合って密集しているようなイメージの街だ。

この街はすさまじい。政府主導の下、1980年に設立し、それまでの台湾の軽工業に代わり、付加価値の高いハイテク産業を興すべく一気に進めた街づくりで、アメリカより日本のお手本としやすい。

当初計画では、1,000人しかいなかった街を5万人に増やす計画であったが、現在は13万人が働くハイテク産業都市に変貌した。

移民という視点で見ると、外国人技術者は5,000人～8,000人、うち、高度技術者は約1,000人といわれている。

アメリカ、ドイツ、スイス等、先進諸国の企業も多く進出・投資している。日系企業も信越化学、HOYA、GSユアサなどの超一流企業が進出している。



◎目指すは日本版シリコンバレー

具体策①：思い切った政府の投資

まずは、政府の思い切った投資により、企業を呼び込む街づくりが必須だ。「また金のかかる話か」と、どこからか声が聞こえてきそうだが、悲観的な税金の使い道ではない。

新竹の例を参考にすると、今までの政府投資金額は2,200億円にのぼるが、新竹サイエンスパークの企業数は450社を超え、総出荷額は約3兆円。ほとんどが輸出だ。これだけの都市を作ることができれば、2,000億円を超える投資も全く高額なものではない。ちなみに、中止か継続で揉めた八ッ場ダム の総事業費は4,600億円だ。

当初予算が約5,000億円の福井県にとっては、2,000億円は驚く額かも知れないが、人口80万人の福井県の製造品出荷額は、約2兆円。13万人の新竹サイエンスパークが、約3兆円。これだけを取って考えても、投資する価値はある。もちろん、投資は政府主導で。

具体策②：思い切った優遇策

具体策に「思い切った」と付けているが、これには理由がある。実は、○○パークとか、○○都市なるシリコンバレーを目指した街は、世界中に無数にある。このプロジェクトの成否を分けるのが、その内容と本気度だ。中途半端な施策や投資では、世界の企業から全く相手にされない。

優遇制度もその1つ。シリコンバレーも新竹サイエンスパークも、税制優遇や低金利融資など行っているが、日本のそれとはレベルが違う。例えば新竹では「利益が出てから5年間」は無税である。

会社を設立してからではなく、利益がはじめてから5年間は税金を払わなくても良い。世界中の投資が加速するはずである。新竹サイエンスパークは、既に設立から30年を経過し、当初から起業している会社は、最初の5年は無税でも、あとの25年で台湾社会に十分な税金を還元してくれている。

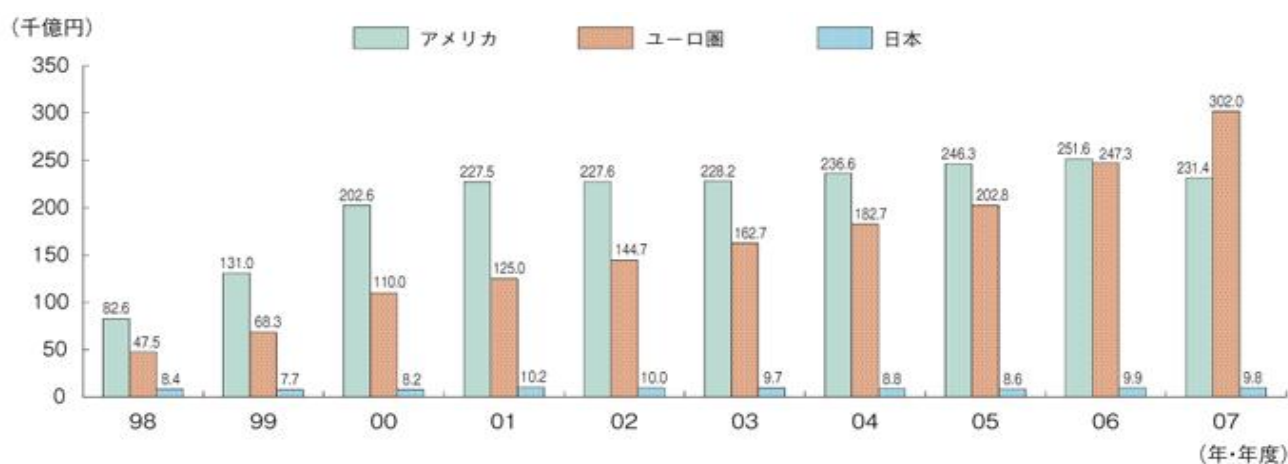
その他、輸入税、貨物税などの免除が加わると最強の国際都市が完成する。実は、日本国内の各地方自治体や政府が実施している「補助金」は、一過性のもので企業からは重要視されにくい。

具体策③：ベンチャーキャピタルの整備

ベンチャーキャピタルとは、ハイリターンを狙ったアグレッシブな投資を行う投資会社（ファンド）のことであり、将来性のある高い成長率を有する未上場企業に対して投資を行っている。

このベンチャーキャピタルは、未上場企業に対して「出資」という形で資金を投じるため、産業育成という役割が非常に大きいですが、ここに日本の問題がある。

下表は、日本、アメリカ、ユーロ圏におけるベンチャーキャピタル投資残高推移である。目を疑うほど、日本の規模は非常に小さい。



資料：(財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」、NVCA「NVCA Yearbook2008」、EVCA「EVCA Yearbook2008」

(注) 1. 1ドル=90円、1ユーロ=117円にて換算。

2. 米国はVC投資のみでかつ米国内への投資に関する結果であり、欧州はPE投資及び海外投資を含む。

3. 日本は03年まで再生、バイアウト投資を含むが04年以降は再生・バイアウト投資を除く(すべての年において海外投資を含む)。

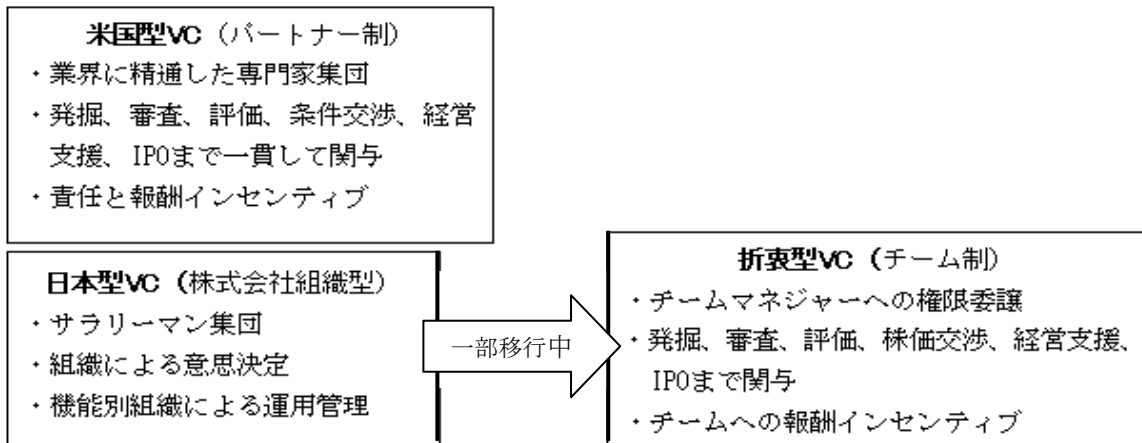
4. 日本の投資残高は、各年3月末時点のデータである。

これらの原因は、ベンチャーキャピタルの体系にある。シリコンバレーで多くの世界的 IT 企業を生み出したアメリカのベンチャーキャピタルと比較してみる。

日米ベンチャーキャピタル比較 (1)

	日本	米国
VCの形態	株式会社 (株式公開5社)	パートナーシップ (専門家による個人集団)
VCの設立母体	銀行、証券、生損保系が中心	独立系VC70%強、金融系20%、事業会社他
業界団体	日本VC協会：2002年結成	NVCA (全米VC協会)：1973年設立
VC会社数	200社以上	600社以上 (NVCA加盟は400社強)
ベンチャーキャピタリスト数	不明	3,201人 (1998年)
投資資金	VCの自己資金45%、組合55%	ファンド70%強と金融・事業会社系の自己資金

日米ベンチャーキャピタル比較（2）

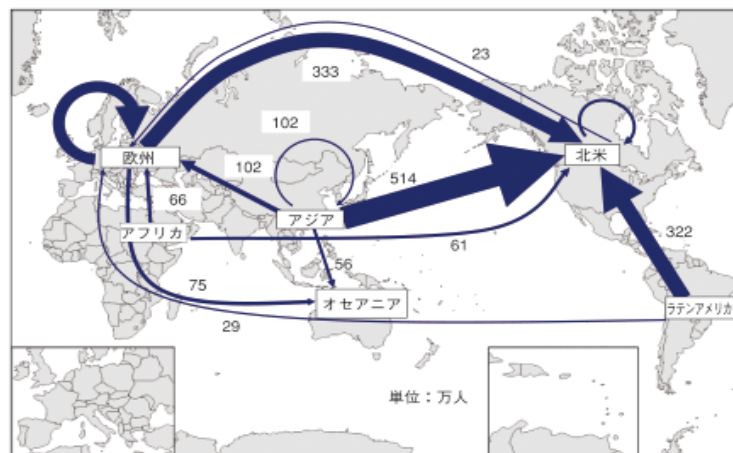


この比較表でも分かるように、日本のベンチャーキャピタルは、その多くが銀行、証券会社などの関連会社で構成されており、バブル崩壊の反省が根強く残る金融業界の査定では、アグレッシブな投資、つまり起業家への支援など期待できない。

ただ、そうは言っても、貸さなければ運営できないのが銀行であり、地域が疲弊すれば同様に厳しくなっていくのが地方銀行である。福井県は、特に地元銀行と提携して、地域ベンチャーキャピタルを育成するのではなく、県主導のベンチャーキャピタルの設立を目指すべきである。そのために業界に精通した専門家を招聘するなどの投資は惜しむべきではない。

具体策④高度人材の確保

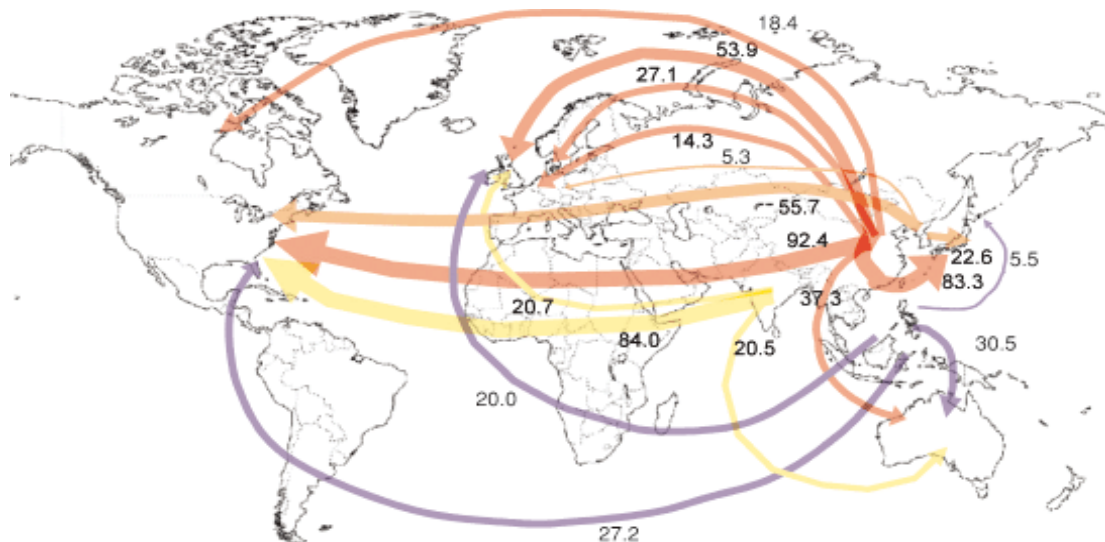
下図は、世界の大卒人材の地域間の移動である。アメリカに集中していることが一目で分かる。



これらの人材の一部でも、日本（福井県敦賀市）に向ける施策を考える必要がある。

また、下図は、世界における留学生の流れである。中国、韓国からのみ大量の留学生を日本が受け入れている。大卒人材の移動と合わせて考えると、2つの問題点がある。

- ①日本への留学生の派遣国が異常に偏っている。
- ②日本の大学を卒業しても、日本で働かない外国人が多い。



留学生の流れ2005年(単位:千人)

備考:1. 5,000人以上の移動のみ示した。

2. 四角中の数値は、各国・地域における世界からの留学生受入れ総数。

3. 矢印の太さは2005年時点での人数を表す。

4. *印で示したASEAN4の受入れ数は2003年。

5. **印で示した中国のインド・豪州・ニュージーランドから受入れ数は2003年。

6. 中国の受入れ数の有効桁数は100の位まで。

資料: OECD [Online Education Database]、中華人民共和国教育部「中国教育年鑑」。

これらを勘案すると、中国、韓国以外の国々からの留学生を増やし、また、日本国内の大学を卒業し、敦賀サイエンスパーク（仮称）で働く場合は、就労ビザや永住権取得の要件を緩めるといった施策が必要となってくる。アメリカシリコンバレーでは、付近にあるスタンフォード大学を出た留学生は、必ずシリコンバレーのエンジニアとなる流れが出来上がっている。

2 エネルギー産業を集める ～資源と環境技術の集積～

○本格的エネルギー研究開発拠点化計画（LNG・原子力を中心に）

現行の若狭湾エネルギー研究開発拠点化計画をさらに拡大するプロジェクト。現行のプロジェクトは、地域と原子力の自立的な連携を目指す目的で策定されたものであるが、原子力に偏った極めて地域的なものであり、対外的なアピールには弱い。また、関連施設・企業の立地も関西電力や北陸電力等に頼っている感は否めない。本提言では、この計画をさらに強化し、総合的なエネルギー都市を目指す。

《LNG》

LNG（液化天然ガス）の重要性は、日増しに高まっている。日本だけでなく世界でエネルギー全体における LNG 需要の高騰は明白だ。そんな情勢の中、世界最大の埋蔵量・産出量を誇るロシアは、日本に LNG を売りたいがっており、既にウラジオストクに日本向け輸出基地の整備を始めている。

その受け入れ先として正に敦賀は最適だ。内閣官房参与の飯島氏もロシア LNG の受け入れ港として、新潟港ではなく敦賀港を推薦している。

また、周囲の状況も敦賀への LNG に向かっており、現在、



福井県が静かなのが不思議なくらいで、当の県職員ですら LNG の話題を認識していない者も多い。

【福井県と LNG を取り巻く状況】

○H25.1.16 日本とロシアの LNG 会合（福井市内）

⇒世界最大のロシアのガス会社・ガスプロム社との会合。東京と沖縄以外で開催されたのは初。

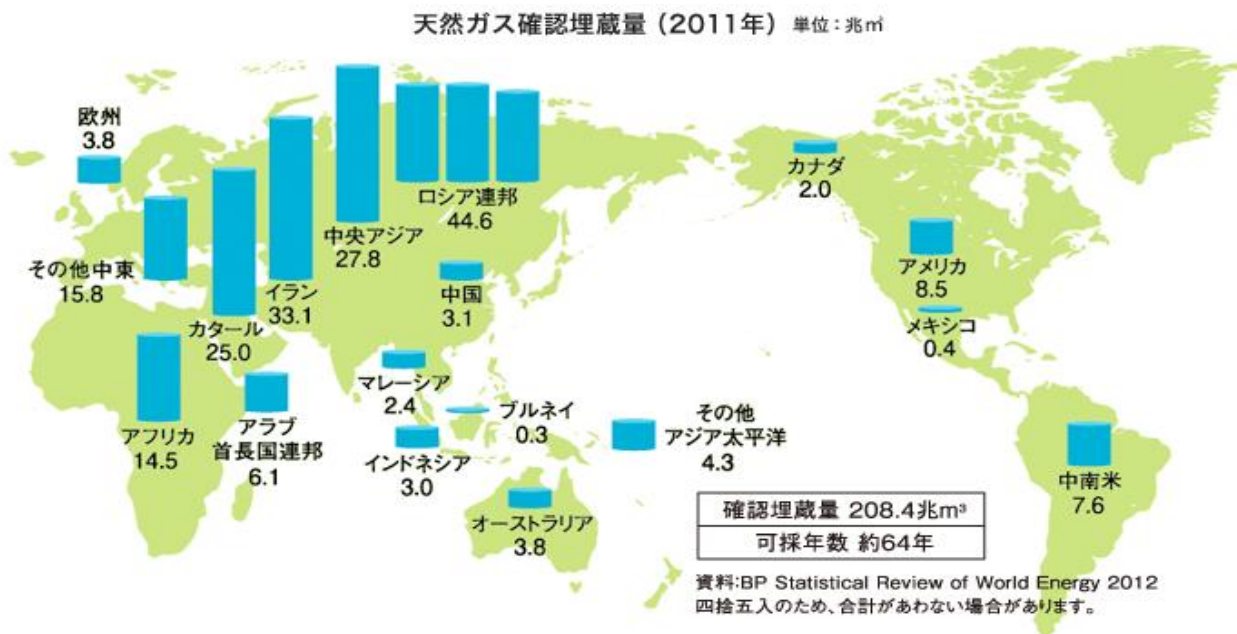
ウラジオストクの LNG 基地プロジェクトには、日本企業も多数参加しており、両国の利害は一致している。

○H25.2.8 福井県 LNG インフラ整備研究会（東京・麹町）

⇒西川知事、セーレンの川田会長ほか、電力会社、資源エネルギー庁幹部などのトップで行われた会合。日本のリスク分散、国土複軸化、エネルギーの多元化・多角化を提言する西川知事の意図とも合致し、福井県での基地整備に向けた検討を進めることとなった。

○H25.6.2 NHK スペシャルでの放映

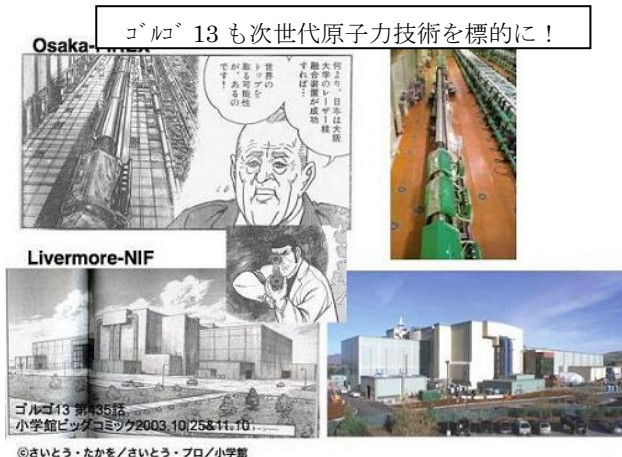
⇒タイトルは、「密着 エネルギー争奪戦 ～日本の逆襲～ 福井にガスプロムの一行」



《原子力》

国（経済産業省）も福井県も原子力は、引き続き重要な基幹電源であるとの認識であり、高度な技術をさらに本計画の中で伸ばしていくことが重要。また、原子力の技術を応用した次世代の技術にも研究開発の分野を広げることが重要。

例えば、原子力発電は核分裂により強力なエネルギーを得ている。しかし現在、核融合によるエネルギー開発が行われている。この核融合技術は、研究が進んでいるが、同じ原子力でも放射性物質がほとんど出ない夢の技術であるが、既に夢ではない段階まで来ている。



○敦賀 FTZ (FreeTradeZone) の確立 自由貿易地域

FTZとは、自由貿易地域と言われ、貿易振興の目的のため、輸出入貨物に関税をかけないとして国から指定された港や空港の周辺地域のことである。近隣では、韓国の釜山港がFTZにより、大きな発展を遂げている。日本では沖縄の一部が保税区域となっているが、本格的FTZはない。

物流は、企業発展の重要なファクターであり、韓国では釜山港の発展に伴う海外企業進出や韓国国内の産業活性化に成功していると言ってもよい。敦賀港のFTZも是非、検討すべき内容である。

ただ現在、話題となっているTPPをはじめとする自由貿易協定は、世界中で加速すると思われる。この国家間協定が先行するとFTZの価値が薄れることも考慮しつつ、検討を進めるべきである。

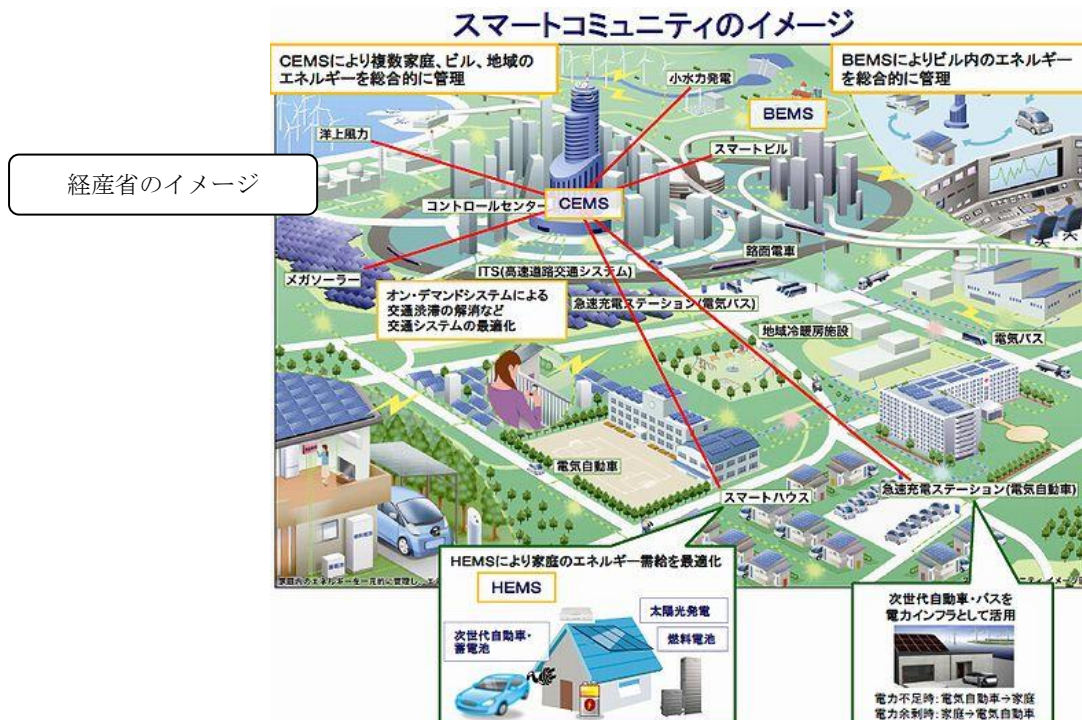


◎目指すはエネルギースマートシティ

前述のLNGやFTZは、直接的に産業を集積できるものではない。つまり、LNGのタンク基地を作っただけでは、そこに産業の集積は図れない。前述のエネルギー研究開発拠点化計画のように、エネルギーに加えて、研究機関、学校、関連企業の計画的な立地がなければならない。

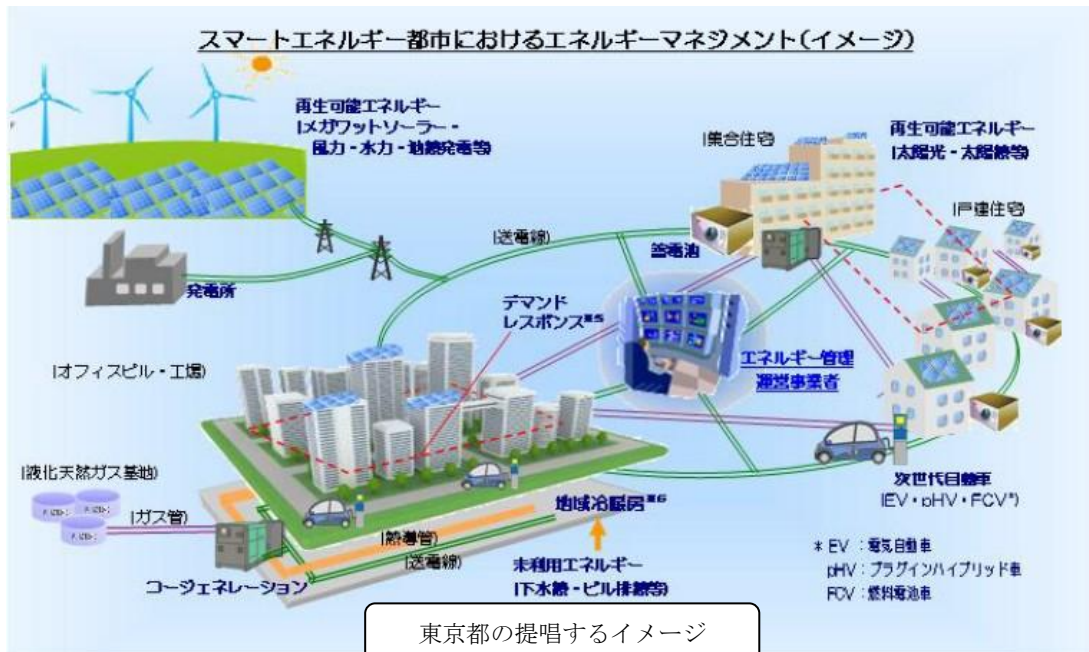
そこで提案するのがスマートシティだ。スマートシティとは、ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電などによる都市システムを総合的に組み合わせた街づくりが行われるものだ。

このスマートシティが実現すれば、自動的に先端産業・先端企業が集まるとしても過言ではない。その都市に投資する決定的な理由となるからだ。前述のエネルギー研究開発拠点化計画の中核に、このスマートシティを位置づけるべきである。



具体策：実証実験を福井県で実現する

世界各地で実証実験が始まっており、日本でも京都府関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)、福岡県北九州市、愛知県豊田市、神奈川県横浜市で官民一体での実証実験が進められているほか、東京都が2020年までに実現を目指すとしている。



実はその他にも、国内のあちこちでスマートシティ化を掲げている自治体は多い。しかし、そのほとんどが具体性・実現性に欠けるものであり、絵に描いた餅の状況となっている。

実現性の高いものは、前述の実証実験の4都市および東京都以外に、東北の復興計画に付随する都市がある。復興計画にはスマートシティが盛り込まれ、復興予算への期待もあって、IBMや富士通などの大手企業が、関連事業に名乗りを挙げている。

つまり、ちょっと力が入ったスマートシティ計画であれば、すぐに企業が集まってくるのである。必要性和必然性があるからだ。

スマートシティ計画の推進が難しいのは、大がかりなハード整備を伴うからである。つまり、実証実験の4都市や東京都では、部分的なスマート化に留まらざるを得ない。



東北におけるICT関連大手のスマートシティ関連事業

企業	主な取り組み
富士通	50人規模から成る復興事業の専門組織を編成。福島県会津若松市で再生可能エネルギーを活用した新たな都市モデル実現を支援する
日本IBM	復興事業専門組織を宮城県仙台市に常駐。カゴメ等と、仙台の自然エネルギーを活用した野菜工場事業に参画する
日立製作所	東北支社内に専門チームを編成。最新の環境技術を活用し、十数ヶ所の被災自治体にスマートシティを提案する
NEC	営業、企画などから成る50人規模の専門組織を編成。情報共有基盤を提供し、被災地域のコミュニティ形成支援を実施

世界で最も進んでいるアラブ首長国連邦(UAE)のマスター・シティ計画は、まるで近未来都市だが、砂漠の中に1から作り上げる都市である。本格的なスマートシティを実現するには、開発されすぎていない方が良いのである。

今、日本で行われている実証実験を現実のものとし、本格的なスマートシティを築きあげるのに、敦賀市を提唱すべきである。

第6章 政策の具現化と目標

第1 政策の実現に向けて

我々のグループは、人口の社会減を食い止めるための政策として「移民」を提唱した。その移民政策をさらに現実のものとして検討を進めた結果、我々のグループがたどり着いたのは「街づくり」であり、先端産業とエネルギーに特化したスマートシティ計画である。第4章で示したとおり、本提言の方向性は間違っておらず、今がその好機である。

では第5章で示した政策の実現性はどうか。第5章の冒頭で「本研修においては、詳細な制度設計は行わず施策提言までとしたい。」と前置きしたが、その可能性を検証したい。

1 事業規模（費用）

本政策にかかる事業費を検討してみる。本提言の中で示した「スマートシティ」と「LNG」について参考となる主な事例を挙げてみる。

【参考①：スマートシティ関連事業】

プロジェクト名	事業費	面積	人口	タイプ
横浜スマートシティプロジェクト	740 億円	6,000ha	42 万人	再開発型
けいはんなエコシティ	136 億円	15,300ha	17 万人	〃
豊田市低炭素都市構築	227 億円	91,800ha	42 万人	〃
北九州スマートコミュニティ	163 億円	120ha	0.9 万人	〃
スマートシティ新松島（韓国）	35,000 億円	600ha	30 万人	新都市型
マスダール・シティ（アラブ首長国連邦）	20,000 億円	650ha	5 万人	〃
天津エコシティ（中国）	37,500 億円	3,000ha	35 万人	〃
※新竹サイエンスパーク（台湾）	650 億円	1,400ha	13 万人	〃

以上の都市は、特にスマートシティ構想を持つ都市構築プロジェクトを中心に抜粋したものであるが、表を見ても分かるように、単純に面積規模や人口規模で費用が算出できるものではない。

例えば、北九州スマートコミュニティでは 163 億円、アラブのマスダール・シティは 2 兆円である。ただし、マスダール・シティは、その魅力により世界中の企業からの投資オファーが殺到している。北九州市は、国内大手企業とのプランニングにより地域性に合ったレベルの実証実験としている。

（株式会社日立製作所は、“ちょうどいい”をコンセプトに身の丈に合ったスマートシティを提唱している。）

このように、費用の大小で単純に良し悪しを決定できるものではないが、これらのスマートシティ計画は大きく、「新都市型」と「再開発型」に分類される。

新都市型…新興国に多い。ほぼ無から最新鋭の都市を造る。事業費は数兆円規模。

再開発型…先進国に多い。既にあるインフラを利用して都市を再構築。新都市型ほど、劇的効果は望めないが、事業費は数億円～数百億円に収められることが多い。

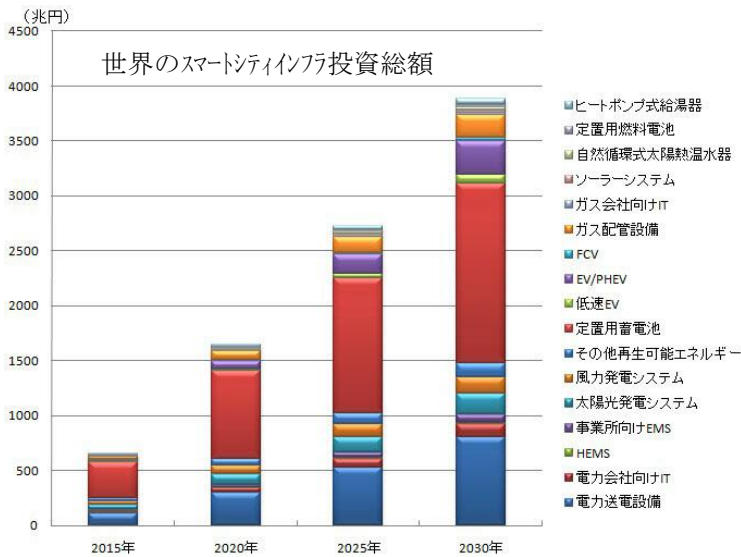
【参考②：LNG基地関連事業】

プロジェクト名	事業費	概要
商船三井（ウルグアイ）	400 億円	LNG 洋上貯蔵基地
サムスン物産（シンガポール）	1,000 億円	LNG 埠頭と貯蔵タンク
東京ガス・日立（茨城県）	1,200 億円	茨城港日立 LNG 基地
JX 日鉱日石エネルギー（八戸市）	数百億円	八戸 LNG 輸入基地

このようにLNG基地の事業費も、その規模と港の条件等により数百億円～数千億円の幅がある。以上の2点を勘案すると、第5章で述べた本提言によるプロジェクトを推進するためには、少なくとも数千億円以上の投資規模が必要になってくると推測される。

2 投資効果

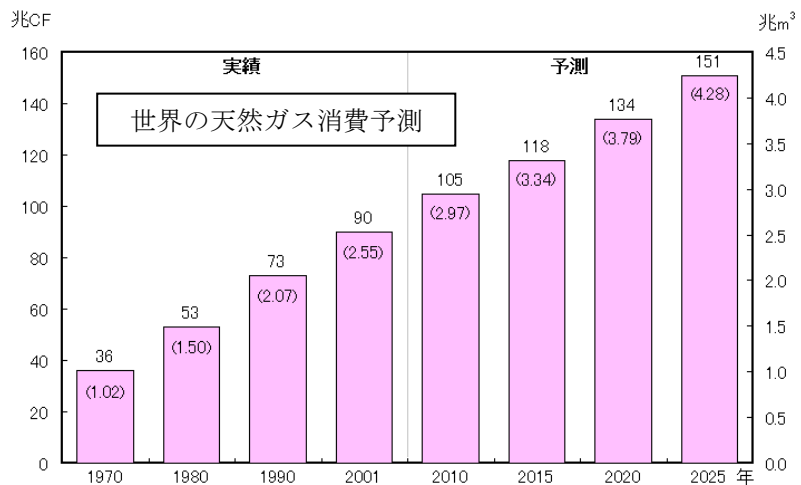
数千億円以上の事業規模…と聞けば、誰もが尻込みしてもおかしくない。しかし、「世界のスマートシティの市場規模」および「世界のLNGの消費予測」を見れば、決して高額な投資ではない。



出典：世界スマートシティ総覧 2012

世界中のスマートシティの都市インフラへの投資額は、2030年までに約4,000兆円！

第一次エネルギー産業でLNGは最も消費が伸びると確実に予測される資源！



出典：Energy Information Administration

第2 政策目標

1 数値目標

前述した現状と課題、その解決のための提言を勘案し、以下の目標数値を掲げる。

1 海外からの移民を含む人口の社会増 30年間で約17万人

根拠：2010年→2040年の30年における福井県の生産年齢人口の減少数

2 新しい都市づくりによる県内総生産額の増 30年累計で約17兆円

根拠：2010年→2040年の30年における福井県の県内総生産（名目）の減少額

我々の提言は、最終的に「目指すは日本版シリコンバレー」「目指すはエネルギースマートシティ」といった街づくりを推進するべきとの結論であった。

これらの数値目標は、この街づくりプランを策定するにあたっての目標値とする。

2 (補足) 具体的プラン作りについて

具体的プラン作りにおいては、以下の点について提案しておきたい。

- ① 多くの施策で見受けられる「すぐ出来ることとして、とりあえずこれだけやっておけば…」では、我々の提言は実現できない。やるかやらないかの2択である。
数億円程度の規模感で実施すると数億円をドブに捨てることになりかねない。
- ② 本提言は、一見して単なる産業振興施策であるが、目標は人口増である。そのためには、全国で人口減が確実な日本国内からの移住を目指してはならない。よって、海外からの移住を軸とするため、街づくりの提言に加え「外国人向け生活環境のソフト整備」が必須である。
- ③ 計画立案は、県庁内で検討して作りあげるのではなく、総合商社、シンクタンクに、委託発注すべきである。「儲かる」仕組みに仕上げなくてはならない。また、プラン策定の段階から、多くの企業を巻き込むことによって、実現性の高い計画となっていく。
- ④ ハード整備にかかる投資は、可能な限り民間を活用したい。世界中の不動産投資会社・不動産投資ファンドは、儲かる不動産投資物件を常に探している。魅力あるプランを策定できれば、計画に資本参加する企業、立地進出する企業は自然と現れる。
- ⑤ 街づくりでは、自然環境や緑住環境を重視しなくてはならない。外国人向けのアンケートでも、特に高学歴・高度技術者になればなるほど、自然豊かで人に優しい住環境を求める傾向がある。福井の SATOYAMA は評価が高く、里山の空き家活用と合わせて計画することで、他の地域にない魅力的なプランとなる。

おわりに

「チーム堀 隆輔」は、各都道府県においてすでに多くの対策が検討されてきたであろう「人口の社会減対策」というテーマをいただき、3人という少ない人数ではありましたが、「他の都道府県が打ち出していないような提言をしたい」という想いを胸に、本研修に取り組んできました。

政策提言を取りまとめる上では、様々な議論や検討の繰り返しではありましたが、チーム員の結束はもとより、様々な方のお力添えにより、無事政策提言を取りまとめることが出来ました。

本研修の内容が、人口の社会減対策としての一助になれば幸いです。

最後になりましたが、研修をご指導いただきました講師の田中先生、政策推進課のアドバイザーの方々をはじめ、インタビューやアンケートにご協力・ご回答いただきました多くの皆様方、研修参加へのご理解をいただきました職場の皆様方に、この場をお借りして、心からお礼申し上げます。

今後は、この研修で得た経験や人とのつながりを業務の中で活かしていけるよう、それぞれの課題に取り組んでいきたいと思っております。

【研究活動等の経過】

日時	場所	内容
6月14日(金)	福井県庁	【合同研修】グループ発足、今後の進め方の確認
7月8日(月)	福井県庁	【ミーティング】スケジュール確認、アンケート等の検討
7月12日(金)	福井県庁	【合同研修】他グループの進捗確認、今後の進め方の確認
7月24日(水)	福井県庁	【ミーティング】方向性確認、事例収集、目次検討
8月6日(火)	福井県庁	【ミーティング】目次検討、作成項目分担、SWOT分析
8月9日(金)	福井県庁	【合同研修】進捗状況発表、今後の作業・スケジュール確認
8月27日(火)	福井県庁	【ミーティング】作成ページ割り振り、インタビュー内容検討
9月3日(火)	福井県庁	【ミーティング】アンケート・インタビュー内容検討
9月10日(火)	福井県庁	【ミーティング】インタビュー打合せ
9月11日(水)	福井県庁 国際交流会館	【ミーティング】政策企画書作成項目の打合せ 【インタビュー】在福外国人へのインタビュー
9月12日(木)	福井県庁 福井市内	【合同研修】プレプレゼン、今後の作業確認 【ミーティング(懇親会)】今後のまとめ方について
9月27日(金)	福井県庁	【ミーティング】政策企画書の検討
10月3日(木)	福井県庁	【ミーティング】政策推進課堂越主任との打合せ(アドバイス)
10月7日(月)	自治研修所	【自主研修】政策企画書の作成、検討、プレゼン資料の検討
10月12日(土)	福井県庁	【ミーティング】政策企画書の検討、プレゼン資料の検討
10月15日(月)		【提出】政策企画書
10月16日(水)	福井県庁	【ミーティング】プレゼン資料の検討・練習
10月23日(水)		【提出】プレゼン(パワーポイント)資料
10月24日(木)	福井県庁	【合同研修】研究発表

【① 福井県在住 外国人向けアンケート・インタビューについて】

目的

- ・福井に実際に住んでいる外国人の方の「生の声」を聞き、福井や日本に対する率直な印象を確認。

対象

- ・福井在住の外国人。
- ・技術研修を来日の目的にするなど、高度な技術・知識を有する方。

依頼先

県受入技術研修員に協力を依頼。

- ①パティシェ（ブラジル2名、アルゼンチン1名）
- ②グラフィックデザイナー（ブラジル1名）
- ③科学者（中国1名）
- ④エンジニア（中国1名）
- ⑤医師（中国1名）

インタビュー結果概要

(1) 日時 平成25年9月11日 15:00~15:30

(2) 場所 国際交流会館2F 第1研修室

(3) 対象 国際技術研修員4人（ブラジル3名、アルゼンチン1名）

(4) 概要

①アンケート 集計結果のとおり回答

②アンケート以外の意見

- ・日本や福井はいいところだが、一人でやってくるのはさびしい。
- ・日本語が苦手な人は、コミュニケーションがとりづらく、母国に帰りたいたいと思う場合もある。
- ・母国のコミュニティが、もし福井にあるのであれば、ずっと住み続けても良い。
- ・福井県に母国（ブラジル）の集い（福井県ブラジル会等）があれば、いろんな交流もできて良いと思う。

※現在は、他県で開催されているブラジル人の集いに参加している

- ・食べ物はおいしいが、好みに合わないものもある。

在住外国人向けアンケート・インタビュー集計結果

質問	回答者1	回答者2	回答者3	回答者4	回答者5	回答者6	回答者7	合計
性別								
男性	1	1	1		1			4
女性				1		1	1	3
年齢								
10代								0
20代		1		1	1	1	1	5
30代	1		1					2
40代								0
50代								0
60代								0
70代								0
出身の国・地域	中国	中国	中国	アルゼンチン	ブラジル	ブラジル	ブラジル	
配偶者								
いる	1	1	1		1	1	1	3
いない				1				4
子供の数	1	1	1	0	0	0	0	0
仕事	科学者	エンジニア	医師	パテシエ	グラフィックデザイナー	パテシエ	パテシエ	
1 子どもを育てる環境								
非常に満足					1	1		2
やや満足	1		1	1			1	4
やや不満								0
非常に不満								0
わからない		1						1
2 高齢者施設								
非常に満足	1		1					2
やや満足				1	1	1		3
やや不満							1	1
非常に不満								0
わからない		1						1
3 病院・診療所の医療施設や診療サービス								
非常に満足	1			1				2
やや満足						1	1	2
やや不満								0
非常に不満								0
わからない		1	1		1			3
4 安全・安心(防犯、防災など)								
非常に満足	1			1	1	1	1	5
やや満足		1	1					2
やや不満								0
非常に不満								0
わからない								0
5 自然環境								
非常に満足	1	1	1	1	1	1		6
やや満足							1	1
やや不満								0
非常に不満								0
わからない								0
6 街並み・景観								
非常に満足		1	1	1	1	1		5
やや満足	1						1	2
やや不満								0
非常に不満								0
わからない								0
7 公共交通の利便性								
非常に満足				1		1		2
やや満足	1	1			1		1	4
やや不満			1					1
非常に不満								0
わからない								0
8 食料品など普段の買い物をするスーパー・商店などの利便性								
非常に満足		1		1	1			3
やや満足	1		1			1		3
やや不満							1	1
非常に不満								0
わからない								0
9 仕事に就くための環境								
非常に満足					1			1
やや満足		1						1
やや不満								0
非常に不満								0
わからない	1		1	1		1	1	5
10 上記以外の理由	きれい				新幹線ができるより良い			
福井県に住み続けたいか								
住み続けたい	1							1
どちらかというに住み続けたい		1	1					2
母国に帰りたい				1	1	1	1	4
どちらかという県外に引っ越したい								0
県外に転出したい								0
理由		自然環境がすばらしい	生活便利、人が親切	旅行なら何回でも来たい	仕事が決まっている	ほかの場所も経験したい	語学研修として来日、将来は母国に帰りたい	
福井が変わるとすると	長く住み続けたい			変わらないでいい	原発が心配	福井は住むのに良い場所だが、他も知りたい		
福井に母国の企業が進出してきた場合、そこで働きたいか								
働きたいと思う		1			1			2
働きたいと思わない	1						1	2
わからない			1			1		2

【② 海外在住 外国人向けアンケートについて】

目的

- ・そもそも、高学歴・高度技術者の外国人が、日本で働きたいと思っているのかを調査。
- ・世界中の多くの国から、統計として使える数のアンケートを集めるのは不可能。
- ・既存の統計資料を参照し、本アンケートは「生の声」を聞く、補足資料として使う。

対象

- ・現在、海外に住んでいる外国人。
- ・単純労働者より、いわゆるホワイトカラー。
- ・前述の2点のいずれかをクリアし、アンケートに協力してくれる先を選定・依頼。

依頼先

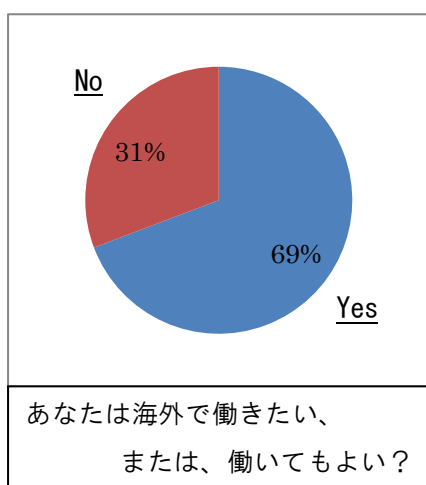
- ①株村田製作所：日本トップクラスの電子部品専門メーカー。
主力製品はセラミックコンデンサで、世界中に工場展開。
台湾工場勤務の福井県出身者に依頼。
- ②株アンジェロセック：フランス系外資系企業の日本法人。
国際的なエンジニアコンサルタント企業。元青年海外協力隊で
豊田通商から転職の福井県出身者に依頼。
- ③三菱商事株：言わずと知れた日本を代表する総合商社。
福井県出身の取締役の直属の部下に依頼。
- ④株U L Japan：米国本社の世界的第三者安全科学機関。
国際取引される様々な製品の認証マークの適合性評価を行う。
勤務している福井県出身者に依頼。
- ⑤G C A サヴィアン株：米国と日本を中心に活躍するM&Aアドバイザリー企業。
企業合併や買収を指揮指導する。
勤務している福井県出身者に依頼。
- ⑥大和証券キャピタル・マーケッツ株：大和証券グループの法人向け証券会社。
香港在住の福井県出身者に依頼。

②海外在住 アンケート結果の概要

前述の①～⑥の依頼先より次の回答を得た。

- 1) 回答者数：39名（男性24名、女性15名）
- 2) 国籍：カナダ、ドイツ、タンザニア、ヨルダン、アメリカ合衆国、
ブラジル、ベトナム、フィリピン、香港、中国、台湾、インド、
イギリス、フランス、オーストラリア、アイルランド 計16カ国
- 3) 年齢：22歳～48歳
- 4) 職業：IT、貿易、総合商社、工学系高度技師、アーティスト、会計士等
- 5) 学歴：全員が大学または大学院、ビジネススクールの卒業生

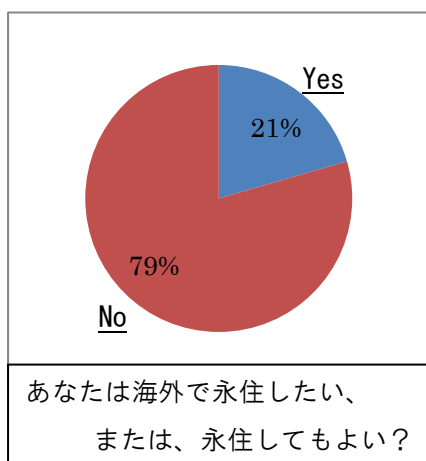
Q1～Q4：海外で働くことに関するアンケート



○全体の約7割が、海外での勤務に前向きとの回答。
しかし回答者は、かなり国際的に活躍している人材と
いうことを勘案すると7割は意外と少ない。

○働く国として人気の3トップは、
カナダ、シンガポール、ニュージーランド。
アメリカ、オーストラリア、香港も多い。
日本人が依頼したアンケートなのに日本が少なかった。
※日本と回答したのは8人だけ

Q5～Q8：海外に永住することに関するアンケート



○全体の約8割が海外での永住を拒否。先進国・途上国に
かかわらず、回答者が本国では高学歴であり、ある程度の
成功者・富裕層であることも要因と思われる。

○人気の国は、上記とほぼ同じ。

○言語の壁を問題視する意見が最も多い。特に家族の。
日本は、英語が全く通じず、日本語習得が必須といった
イメージがあるようだ。

○全般的に、高学歴の外国人は、単純に先進国日本に魅力は持っておらず、ライフスタイルや、
美しい生活環境を重視している。日本人のような仕事中毒になる事を問題視したり、「グリーン
ライフを検討すべき」といった逆提案まであった。

○心配していた原発・放射能関連の意見は、1人(フランス人)だけであり、意外でもあった。

(次ページ：アンケート回答者一覧表)

No.	年齢	性別	国籍	職業	最終学歴
1	35	男	カナダ/ドイツ	会社社長	文系・大卒
2	33	男	タンザニア	鉱山技師	工学・大卒
3	44	男	ヨルダン	会社員	電気・通信教育
4	21-45	男	アメリカ	マーチャンダイザー	文系・大卒
5	21-45	女	アメリカ	人材管理	大卒
6	21-45	女	アメリカ	ファイナンス	大卒
7	21-45	女	アメリカ	マーチャンダイザー	理系・大卒・経営学
8	21-45	女	アメリカ	会計士	大卒
9	21-45	男	アメリカ	トレーダー(株式売買)	大卒
10	21-45	男	アメリカ	会計士	大学院・CPAライセンス
11	38	男	ブラジル	COO(最高執行責任者)	経営学・大卒
12	29	男	ブラジル	商業コーディネーター	大学院
13	40	女	ブラジル	アナリスト(分析者)	大学院
14	31	女	ブラジル	輸出アナリスト	大学院
15	22	女	ブラジル	貿易アシスタント	大学院
16	48	男	ブラジル	自動車産業	ビジネス学士・法科大学院
17	27	男	ベトナム	会社員	経済学・大卒
18	24	女	ベトナム	会社員	貿易・ビジネス管理・大卒
19	27	男	ベトナム	会社員	大卒
20	28	女	ベトナム	会社員	大卒
21	27	女	ベトナム	会社員	大卒
22	37	男	フィリピン	総合商社	経済学・大卒
23	22	女	フィリピン	貿易会社	学士号
24	29	女	フィリピン	トレーダー(株式売買)	大卒
25	28	男	フィリピン	輸出入貿易	食品科学・大卒
26	40+	男	香港・中国	IT関連	大卒
27	40	男	台湾	IT関連	大卒
28	-	女	中国	IT関連	大卒
29	28	女	インド	ソフトウェア技術者	ハイテク機械工学・大卒
30	40	男	イギリス	IT関連	大卒
31	34	男	香港	プログラマー	大卒
32	26	男	中国・イギリス・カナダ	ファイナンス-貿易関連	大卒
33	44	男	オーストラリア	IT 管理者	ビジネスIT・修士
34	31	男	フランス	銀行員	大卒・ビジネススクール
35	32	男	イギリス	金融ハイテク管理者	修士
36	-	女	香港	ソフトウェア・デバイス技術者	理学士・大卒
37	30	男	インド	エンジニア	科学技術学士
38	30	男	イギリス	プログラマー	修士
39	34	男	アイルランド	会社員	大卒

福井县的问卷

请您填写①~⑤，并回答问卷。

①年龄 Age:

②性别 Sex:

③国籍 Nationality:

④职业 Occupation:

⑤最高学历 Education:



Q 1: 您想去国外工作吗? 或者, 您觉得在国外工作也不错? 【请用○选择】

是→ 进入 Q 2 · 否→ 进入 Q 4

Q 2: 哪个国家? 【填写国名·可以是多个答案】→ 进入 Q 3

国家名称:

Q 3: 为什么? 【填写选择该国的原因】→ 进入 Q 4

回答:

Q 4: 如果您在日本工作的话, 会有什么问题吗? 【自由填写】

回答:

Q 5: 您想去国外永久居住吗? 或者, 您觉得在海外永久居住也不错? 【请用○选择】

是→ 进入 Q 6 · 否→ 进入 Q 8

Q 6: 哪个国家? 【填写国名·可以是多个答案】→ 进入 Q 7

国家名称:

Q 7: 为什么? 【填写选择该国的原因】→ 进入 Q 8

回答:

Q 8: 如果您在日本定居的话, 会有什么问题吗? 【自由填写】

回答:

感谢您的配合!

担当者 responsible party

部署 Unit: 产业劳动部 Ministry of Labor and Industry

企业招揽课 Investment Division

役職 Post: 企画主査 Planning Chair

名前 Name: 新海隆介 Ryusuke Shinkai



【③自治体向けアンケートについて】

目的

- ・外国人を受け入れる側の自治体として、市町の担当者からの意見を確認。

対象

- ・県内市町の国際交流業務に従事する担当者。

依頼先

県内全市町の国際交流担当部門（詳細以下の通り）

福井市 市民協働・国際課

敦賀市 国際交流貿易課

小浜市 商工観光課

大野市 秘書政策局秘書課

勝山市 未来創造課

鯖江市 総務部市民協働課

あわら市 総務部総務課

越前市 市民自治推進課

坂井市 総務課

永平寺町 生涯学習課

池田町 総務政策課

南越前町 教育委員会

越前町 国際交流室

美浜町 企画政策課

高浜町 教育委員会事務局

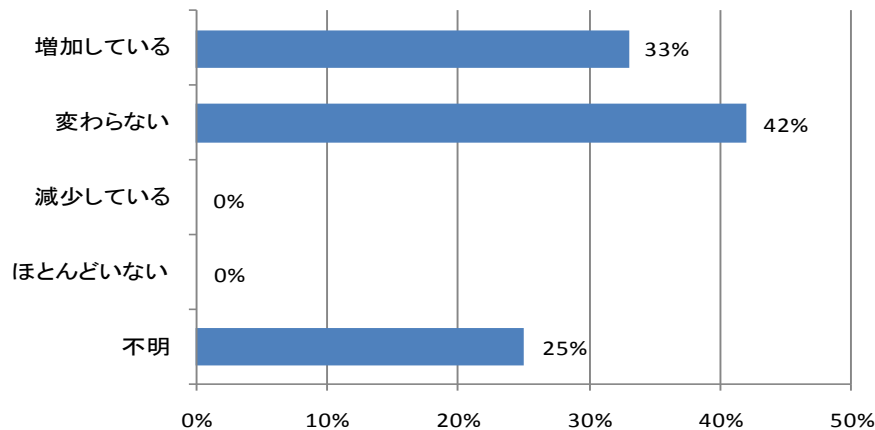
おおい町 生涯学習課

若狭町 教育委員会事務局

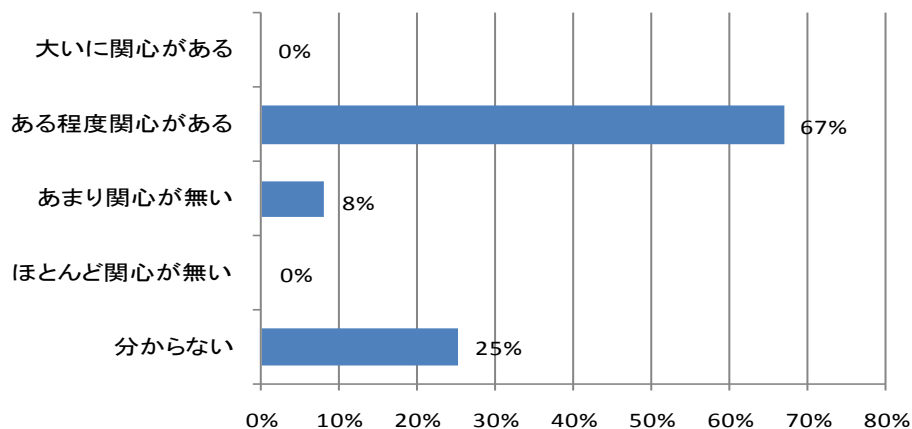
※回答：12市町担当者

自治体向けアンケート集計結果

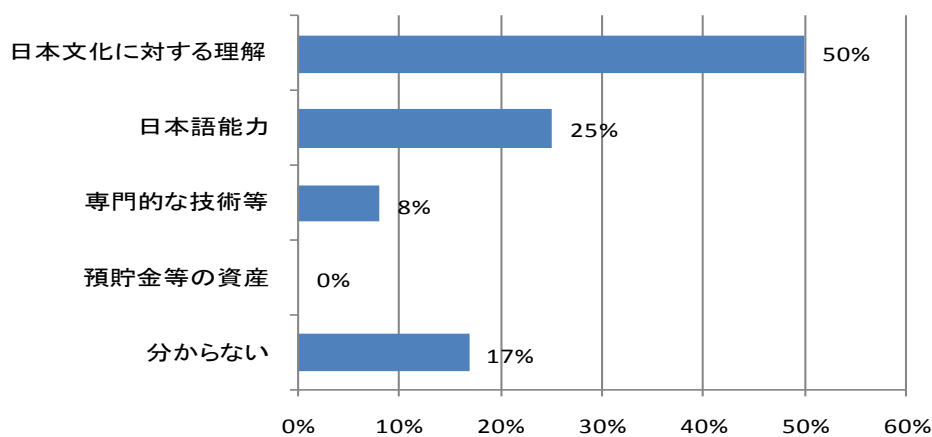
Q1: 貴市町において、近年働いている外国人は増加していますか。この中から1つだけお答えください。



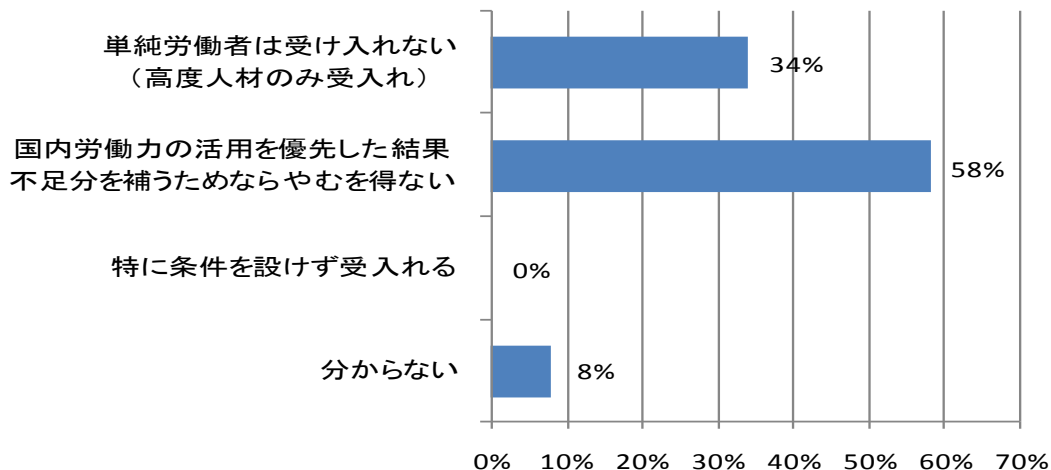
Q2: 最近、外国人労働者の問題が議論されることが多くなっていますが、あなたはこの問題に関心がありますか。この中から1つだけお答えください。



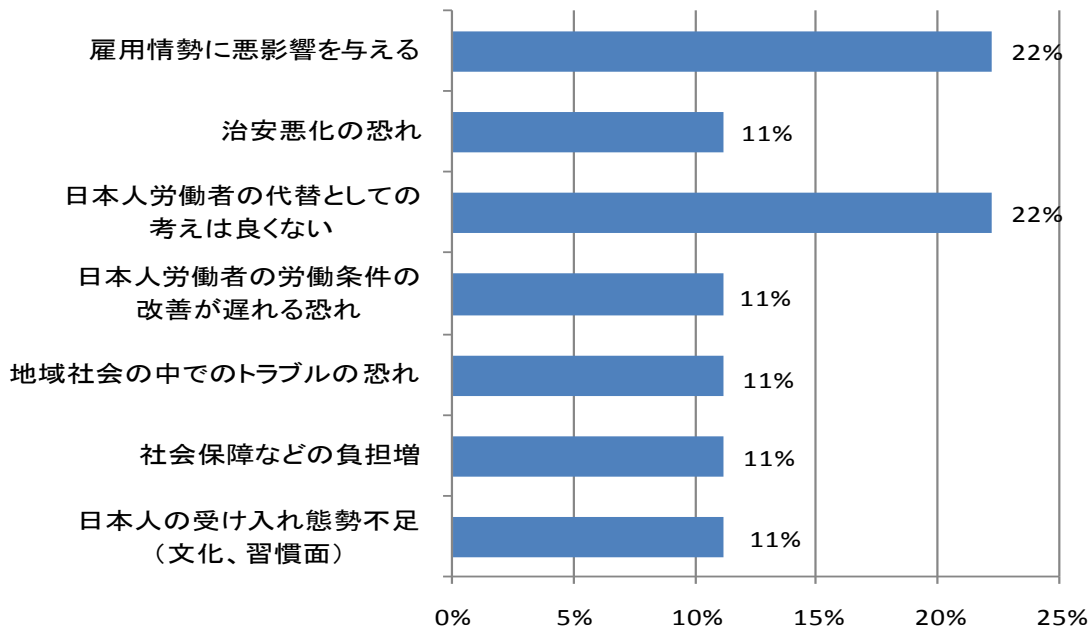
Q3: 外国人労働者を受け入れるにあたって、外国人労働者に求めるものとして何が一番重要だと思いますか。この中から1つだけお答えください。



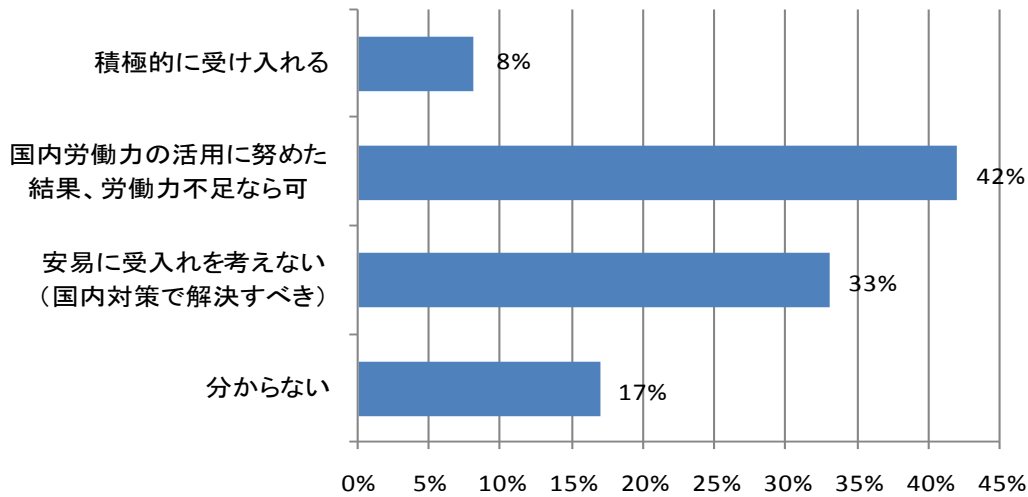
Q4: 我が国では就労を目的とする外国人の入国のうち、専門的な技術、技能や知識を持っている外国人の入国は認めています。単純労働に就労することを目的とした外国人の入国は認めていません。本制度について、あなたのお考えに近いのは次のどれですか。この中から1つだけお答えください。



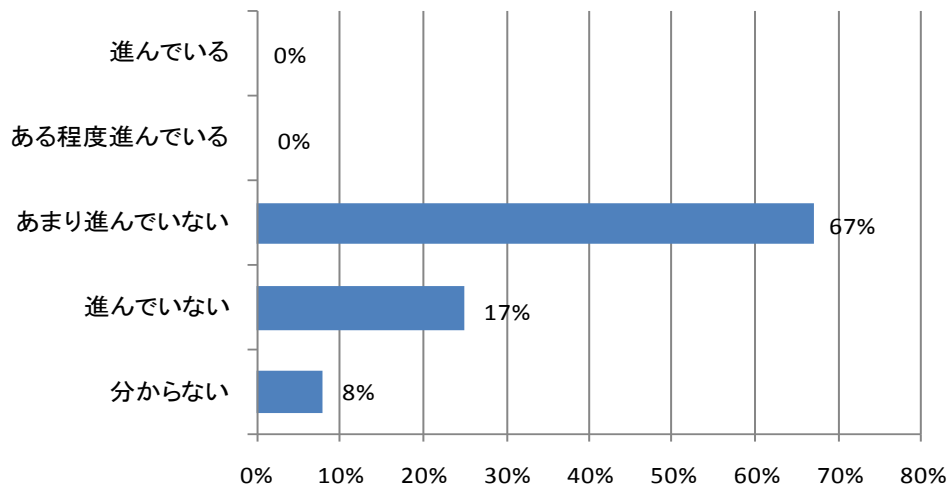
Q4-1: 単純労働者の受入れを認めるべきではないと考えるのはどうしてですか。この中からいくつでもあげてください。



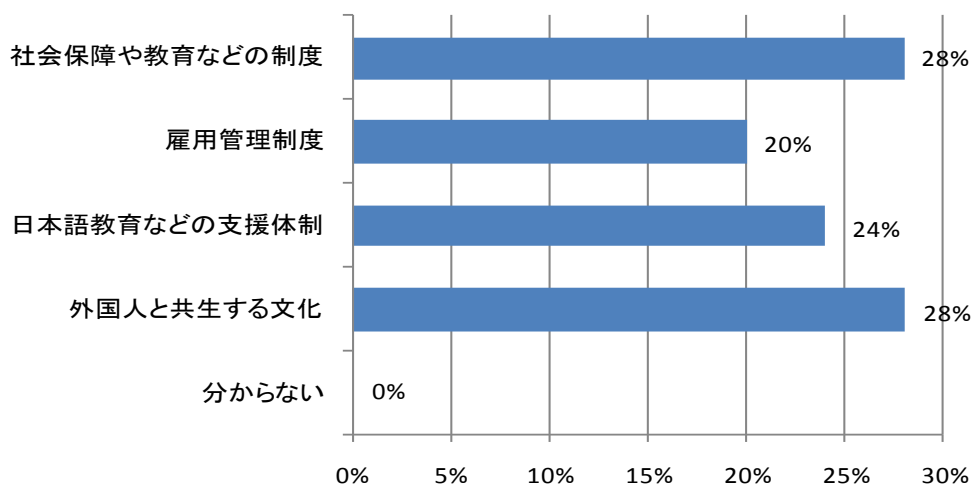
Q5: 今後、ますます少子化、高齢化が進んで、我が国(県)の労働力が不足するとの意見がありますが、今後の労働力不足を補う方法の1つとして外国人を労働者として受け入れることについて、どのようにお考えになりますか。この中からあなたのお考えに近いものを1つだけお答えください。



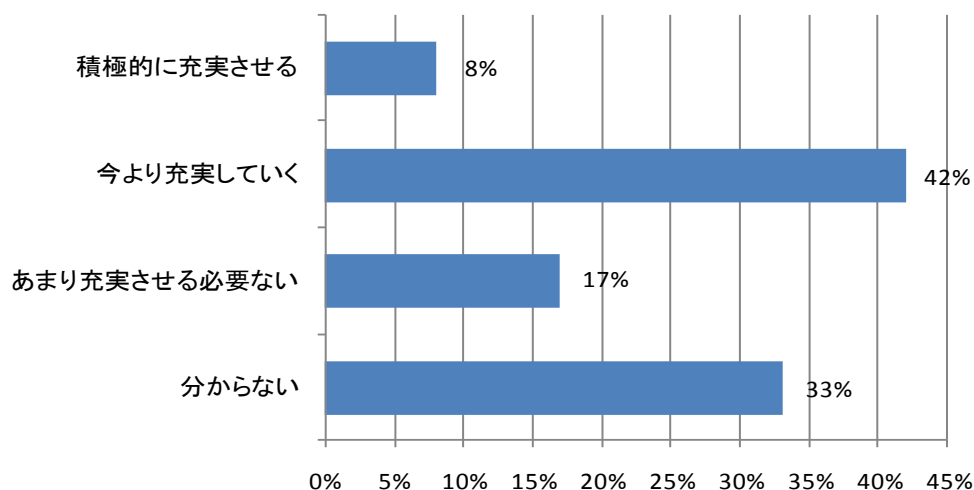
Q6: 外国人労働者を受け入れる場合には、外国人労働者の社会保障や教育などの環境整備が欠かせませんが、我が国(県)の外国人労働者を受入れる環境整備の現状をどのように考えますか。この中から1つだけお答えください。



Q6-1:どのような部分が進んでいないと考えますか。この中からいくつでもあげてください。



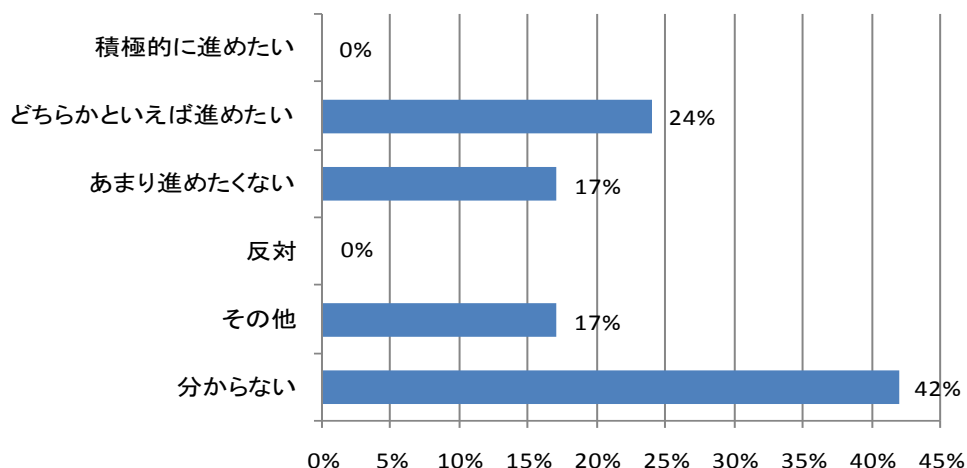
Q7:外国人労働者に対する行政は、在留外国人の増加とともに多様化していますが、あなたは国や県、貴市町の対応を今後も充実させる必要があると思いますか。それとも、その必要はないと思いますか。この中から1つだけお答えください。



Q7-1:国や県、貴市町の行政対応を充実させるため、どのような施策(対策)が必要と思われますか。自由にご意見をお書きください。

- ・外国人労働者の雇用体制を全体に周知すること、異文化を受け入れる姿勢をもつこと、また職員の英語教育の場をつくること。また外国人労働者が日本語教育を受けられる体制を整えておくこと。
- ・住民の多文化共生の意識
- ・現在も多文化共生を推進しているが、今後も継続的な対応が必要である。

Q8:ご自身の市町に海外からの企業誘致(海外労働者を含む)を進めることについてどう思われますか。



Q8-1:Q8で(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の回答の理由をお聞かせ願います(自由意見)。

- ・国際交流、多文化共生の観点から外国人労働者の受け入れを考えた場合、当市にはまだ体制が整っていない。受け入れに際し、物的・人的にもどのような準備が必要かわからない。
- ・工業団地を抱え、優良な海外企業の進出は進めるべきであり、海外企業(外国人)との差別化は無用と考える。
- ・海外の企業が進出してくることによって、町内に雇用の場所が増え、経済が活性化する。しかし様々な労働者が入ってくるので、治安が悪化する。また行政が負担するサービスが増える。
- ・政策的には進めたいと考えるが、誘致企業の事業拡張も撤退についても、企業の採算性のみで決定される傾向にあり、全国的に見ても地域の事情等は一切考慮されていないのが現状であると認識している。事案によっては、地域の雇用の下支えをしているような大型の会社が、何の前触れもなくある日突然の閉鎖を発表をする等、地域にとっての雇用労働問題に大きな影響を与えている事例が見受けられ、積極的な誘致に踏み切れないのが現状である。
- ・住民が外国文化を受け入れられるのか不安
- ・誰もが知っている企業は安心して誘致できるが、森林伐採や水資源など、安全な住民生活を脅かす資源目的で来る企業は賛成できない。国や県に規則が整備できていないことが多い。外国人を受け入れる環境整備が進んでいないし、モラルの低下が心配される。
- ・国内企業と同様に誘致を進めるべきであるが、併せて、多文化共生の推進(生活支援)も積極的の行う必要がある。